

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第34期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	シンワオックス株式会社
【英訳名】	SHINWA・OX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今田 輝幸
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 高松 浩二
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 高松 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	19,085,464	16,903,173	25,802,134	26,663,770	21,920,610
経常損失(千円)	5,851	318,255	1,028,425	672,436	662,804
当期純損益(千円)	11,679	636,859	1,658,801	898,429	1,217,695
純資産額(千円)	845,052	198,551	263,415	420,485	404,701
総資産額(千円)	7,142,284	6,236,131	12,523,865	9,453,015	7,144,049
1株当たり純資産額(円)	157.44	37.33	9.42	10.58	2.67
1株当たり当期純損益金額(円)	2.18	119.34	90.42	27.24	13.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	2.16	-	-	-	-
自己資本比率(%)	11.8	3.2	2.1	4.4	5.7
自己資本利益率(%)	1.4	122.1	718.1	262.7	295.1
株価収益率(倍)	128.44	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	597,822	39,584	547,496	114,650	260,459
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,262	91,702	698,160	330,416	161,315
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	249,447	17,664	858,010	839,879	469,278
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	287,044	145,680	561,199	164,650	117,146
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	82 (129)	45 (32)	506 (779)	480 (655)	749 (841)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第31期、第32期、第33期及び第34期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 株価収益率は、第31期、第32期、第33期及び第34期は当期純損失のため記載しておりません。
4. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5. 当社は平成18年8月1日をもって、当社を存続会社、株式会社オックスを消滅会社とする吸収合併により、両社の事業を統合いたしました。
当社は第32期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号)を適用しております。
具体的には当社を被取得企業、株式会社オックスを取得企業としたパーチェス法により連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	19,051,028	16,879,360	24,312,848	24,885,531	20,429,370
経常損益(千円)	44,420	311,311	903,244	644,754	658,752
当期純損益(千円)	63,058	618,028	1,763,511	771,429	1,215,658
資本金(千円)	364,520	364,520	1,251,820	1,761,692	2,323,272
発行済株式総数(千株)	5,368	5,368	28,019	39,791	151,451
純資産額(千円)	821,873	186,605	380,461	621,961	605,826
総資産額(千円)	7,140,972	6,282,793	11,968,732	9,082,644	6,892,233
1株当たり純資産額(円)	153.13	35.09	13.60	15.65	4.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	11.75	115.81	96.13	23.39	13.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	11.69	-	-	-	-
自己資本比率(%)	11.5	3.0	3.2	6.8	8.8
自己資本利益率(%)	7.8	122.6	622.0	153.9	198.0
株価収益率(倍)	23.83	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	75 (129)	40 (32)	396 (638)	386 (557)	667 (743)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第31期、第32期、第33期及び第34期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率は、第31期、第32期、第33期及び第34期は当期純損失のため記載しておりません。

4. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和50年4月	食肉販売を目的として、大阪市平野区に信和商事株式会社を資本金2,000千円で設立
昭和58年6月	大阪市住之江区に営業本部を設置し、本格的に卸売業を開始
平成2年7月	米国カリフォルニア州にREXUS INTERNATIONAL CORPORATION（現・連結子会社）を設立
平成2年10月	大阪市住之江区に株式会社セイワ物流（現・連結子会社）を設立
平成2年11月	大阪市住之江区に新社屋及び冷蔵・冷凍庫を建設し営業本部を移転
平成2年12月	株式会社シンワに商号変更
平成9年3月	営業譲受により焼肉店「あふさか牛太郎」を展開
平成9年4月	本社を大阪市住之江区に移転
平成10年10月	福岡市早良区に九州営業所（現・福岡営業所）を設置
平成11年4月	愛媛県松山市に四国営業所を設置（平成13年6月閉鎖）
平成12年2月	東京都港区に東京営業所を設置
平成12年8月	大阪証券取引所市場第二部上場
平成12年10月	本社1階の冷蔵・冷凍庫を改装しセントラルキッチンを導入
平成17年6月	「あふさか牛太郎」20店舗につき有限会社牛太郎（現・株式会社アクティブ）との間で転貸借に関する契約を締結
平成18年7月	福岡市博多区に福岡営業所を移転
平成18年8月	株式会社オックスと合併し、社名を「シンワオックス株式会社」に改称
	外食店舗（「地鶏ごちそう処 とりひめ」等）と堂島ホテルの運営を承継
	被合併会社の関係会社4社（株式会社まだん 現・連結子会社）、株式会社関西村さ来（現・連結子会社）、有限会社美竹商事、株式会社ヒューマンウィズ）と持分法適用関連会社1社（OX(H.K.)COMPANY LIMITED)を受入れ
平成19年6月	株式会社ヒューマンウィズを清算
平成19年7月	有限会社美竹商事を売却
平成20年3月	REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを清算
平成20年11月	株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割により、給食事業を承継

3【事業の内容】

当社グループは、シンワオックス㈱（当社）及び連結子会社3社と持分法適用関連会社1社（海外）により構成されており、食肉の輸出入、食肉加工品販売をはじめ、外食店舗・ホテルの経営及び主に高齢者福祉施設における給食の提供を主な内容として事業活動を展開しております。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、平成20年11月1日付で、㈱Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割により給食事業を承継し、同社に対して株式を交付した結果、㈱Persons Bridgeは当社の親会社に該当することとなりました。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

A．卸売事業

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等を国内外から幅広く調達し、販売を行っております。また、国内においては近畿圏の取引先のルート配送について、連結子会社である㈱セイワ物流を一部活用しております。

B．外食・ホテル事業

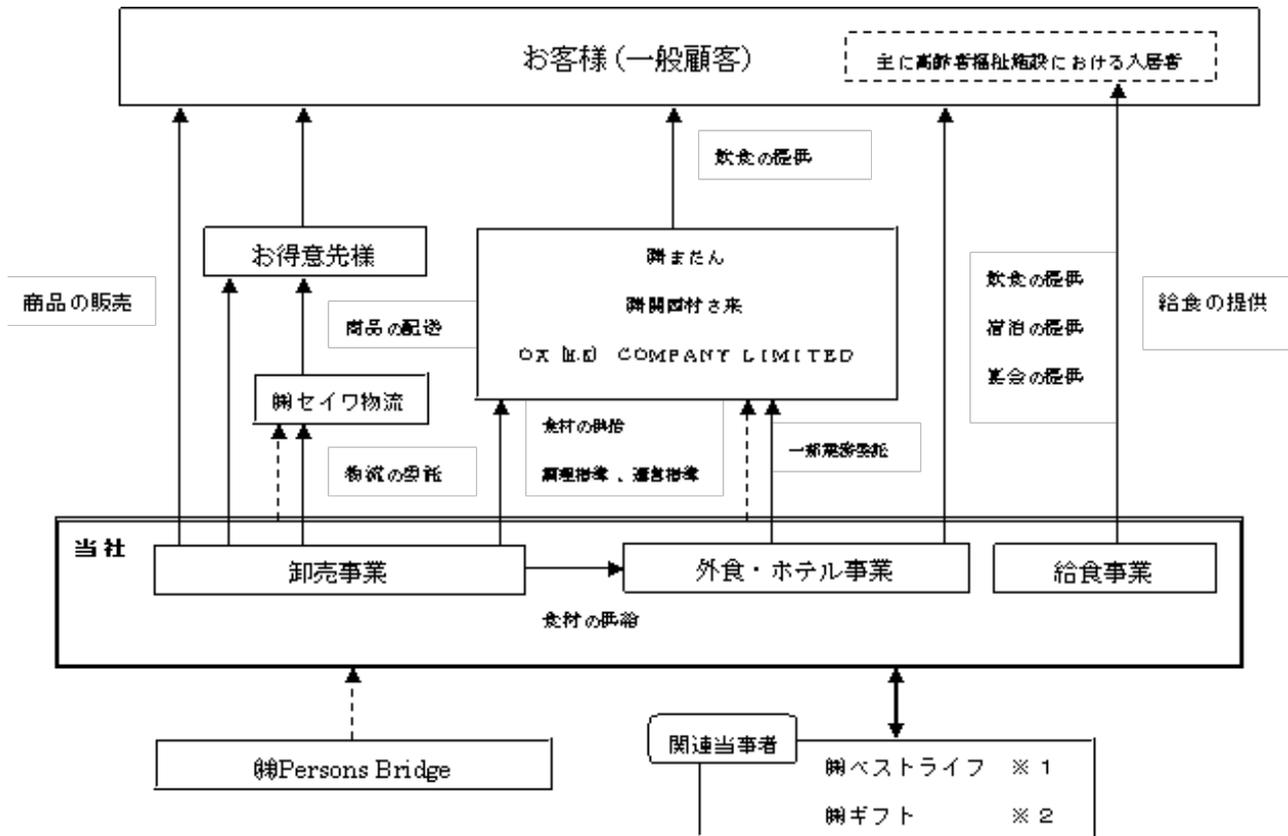
当社グループの外食・ホテル事業は、「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗（17業態46店舗）と堂島ホテルの運営を行っております。また、関係会社につきましては、それぞれに特化した外食店舗を運営する2社（㈱まだん、㈱関西村さ来）と、持分法適用関連会社で外食店舗を運営するOX（H.K.）COMPANY LIMITEDにより構成されております。

C．給食事業

当社グループの給食事業は、平成20年11月より新たな事業として開始し、関連当事者であります㈱ベストライフ91施設を含む、現状134施設（労務委託等の部分委託を含む）において、5,935名の利用者の方々に給食を提供しております。（平成21年3月末日現在）

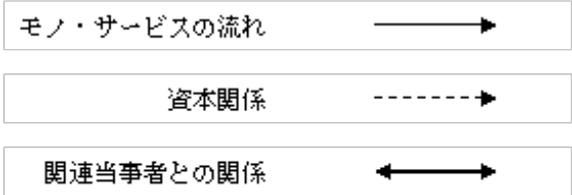
また、関連当事者であります㈱ギフトより、一部食材及び消耗品を購入しております。

事業の系統図は、次頁のとおりであります。



(注) ※1 關ベストライフは、關Persons Bridgeの株式を50%保有しております。また、当社は、同社の運営する高齢者福祉施設に対し、給食を提供しております。

※2 關ギフトは、關Persons Bridgeの100%出資子会社であります。また、当社は、当社の卸売事業と給食事業に対し、食材と消耗品を供給しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
<親会社> 株式会社Persons Bridge (注)1	東京都新宿区	60百万円	老人ホームの紹介斡旋事業	被所有 62.7	資金の借入 役員の兼任等...有
<連結子会社> 株式会社セイワ物流 (注)2	大阪市住之江区	23百万円	卸売事業	100.0	当社卸売部門の食肉を中心とした運送 役員の兼任等...有
株式会社まだん (注)3	大阪市北区	10百万円	外食・ホテル事業	100.0	食材の供給、資金の貸付、設備の賃貸 役員の兼任等...有
株式会社関西村さ来 (注)4	大阪市住之江区	50百万円	外食・ホテル事業	80.0	食材の供給、資金の貸付、設備の賃貸 役員の兼任等...有
<持分法適用関連会社> OX(H. K.)COMPANY LIMITED (注)5	中国 香港	8百万香港ドル	外食・ホテル事業	50.0	資金の貸付、食材の供給 役員の兼任等...有

(注)1. 平成20年11月1日付けで、株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割により、同社に対して株式95,000千株を交付した結果、株式会社Persons Bridgeは当社の親会社に該当することとなりました。

2. 債務超過会社で債務超過の額は平成21年3月末時点で2百万円となっております。

3. 債務超過会社で債務超過の額は平成21年3月末時点で31百万円となっております。

4. 債務超過会社で債務超過の額は平成21年3月末時点で123百万円となっております。

5. 債務超過会社で債務超過の額は平成21年3月末時点で158百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	34 (2)
外食・ホテル事業	382 (606)
給食事業	294 (232)
全社(共通)	39 (1)
合計	749 (841)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ269名増加しております。これは主として(株)Persons Bridgeから給食事業を承継したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
667 (743)	36.3	1.9	3,640,352

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期に比べ281名増加しております。これは主として(株)Persons Bridgeから給食事業を承継したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機の深刻化に伴う世界景気の減速や円高・株安等を背景に、企業収益の大幅な減少、雇用環境の急速な悪化及び個人消費の停滞など景気の後退傾向は鮮明となり、先行きに対する不透明感が一層強まっております。また、産地や賞味期限の偽装問題など食の安心・安全に係る問題が後を絶たず、消費者離れが加速するなか、品質管理体制に、より一層の強化が求められております。

このような状況の下、当社グループは、「新たなビジネスモデルの構築」、「事業基盤の強化」、「新たな事業軸の開拓」に向け取り組んでまいりました。その一環といたしまして、平成20年11月より給食事業を開始し、新たな事業基盤を設けることで、収益体制が構築できつつあります。また、その他の事業におきましても、一部の施策による成果が見られたほか、コストコントロールの徹底等による収益改善が図られたものの、世界的な不況に伴う消費の冷え込みの影響を受けるなど、経営環境は、非常に厳しいものとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、給食事業における寄与があったものの、不採算店舗退店による店舗数の減少等により、売上規模は前年同期より縮小し、21,920百万円(前年同期比17.8%減)となりました。また、同じく給食事業における収益が寄与したものの、その他の事業において、不況の煽りを受け、苦戦を強いられた結果、営業損失334百万円(前年同期は、469百万円の営業損失)、経常損失662百万円(前年同期は、672百万円の経常損失)となりました。

また、特別損失として、不採算店舗による閉鎖損失並びに固定資産の売却及び除却損として326百万円、不採算店舗の固定資産を対象とした減損損失として154百万円等の計576百万円を計上したため、当期純損失は、1,217百万円(前年同期は、898百万円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業におきましては、取扱品種の幅を広げ、販路拡大に向け取り組んだほか、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施したことにより、大半の品種販売において粗利益率が改善され、前年同期と比較して、粗利益率において0.7ポイント改善いたしました。また、現状、調理加工品等の販売を強化していることから、今後更に収益性の改善が見込まれるものであります。

しかしながら、食肉業界におきましては、需要が伸び悩む中、依然として厳しい状況が続いており、当社グループにおきましても、消費低迷や低価格志向による収益性の低下に加え、食肉の国内相場が下落したこと等により、売上、利益共に大幅に減少いたしました。

以上の結果、卸売事業の当連結会計年度の売上高は8,885百万円(前年同期比36.8%減)、営業利益は568千円(前年同期比99.3%減)となりました。

外食事業におきましては、新規出店及び転賃借契約の解消による直営店舗の増加等、一部運営規模が拡大いたしました。また、不採算店舗を撤退するなど、収益性の拡大に向け注力いたしました。また、店舗運営におきましては、重点課題といたしまして、メニュー及びサービスにおける品質の向上に注力し、中でも、「地鶏ごちそう処 とりひめ」における新メニュー導入の際には、一般顧客を試食会に招き、顧客ニーズを捉え充実を図るなどの取り組みをいたしました。

外食業界におきましては、諸物価の高騰等による外食機会の減少など、依然厳しい環境下にあり、特に第3四半期以降におきましては、宴会需要の減少が顕著に現れるなど、苦戦を強いられました。

しかしながら、「ニュートラル」、「グラツィア神戸国際会館SOL店」におきましては、売上高、営業利益共に前年同期を上回るなど堅調な推移をみせております。

また、ホテル事業におきましては、独自スタイルの訴求による認知度の上昇に伴い、宿泊をはじめ、宴会、婚礼等の利用者が増加し、安定的な売上を確保するに至っております。また、人員の補填及び教育が進んだ結果、当連結会計年度期初の営業力低下に伴う需要の取りこぼしを挽回いたしました。しかしながら、世界的な景気後退の影響を受け、国内外の宿泊客及び法人顧客による宴会等が減少するなど、苦戦を強いられる結果となりました。

以上の結果、外食・ホテル事業の当連結会計年度の売上高は11,419百万円(前年同期比9.3%減)、営業利益は60百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

給食事業におきましては、平成20年11月より新たに事業を開始し、現状134施設(労務委託等の部分委託を含む)において、5,935名の利用者の方々に給食を提供しております。(平成21年3月末日現在)

業績におきましては、市況に左右されにくく、安定した収益を確保できる事業モデルであることから、当初の計画どおり堅調に推移いたしました。また、受託施設数につきましても、着実に増加しており、今後におきましてもさらなる収益の拡大が期待できるものであります。

以上の結果、給食事業の当連結会計年度（平成20年11月～平成21年3月）の売上高は1,614百万円、営業利益は205百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 7 財政状態及び経営成績の分析 (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析」をご参照下さい。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	9,099,875	70.1
外食・ホテル事業 (千円)	2,665,620	67.0
給食事業 (千円)	1,270,587	-
合計 (千円)	13,036,083	76.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当期(平成20年11月1日)に給食事業を承継したことにより、期間比較が困難なため対前期比較は行っておりません。

4. 給食事業を除く合計の前年同期比は、69.4%であります。

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	8,885,917	63.2
外食・ホテル事業 (千円)	11,419,961	90.7
給食事業 (千円)	1,614,731	-
合計 (千円)	21,920,610	82.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当期(平成20年11月1日)に給食事業を承継したことにより、期間比較が困難なため対前期比較は行っておりません。

4. 給食事業を除く合計の前年同期比は、76.2%であります。

3【対処すべき課題】

(1) 卸売事業における収益モデルの構築

卸売事業におきましては、海外の生産業者から直接商材を買い付け、低価格で販売を行うという従来のモデルからそれに替わる新たな事業スキームへのシフトが急務であると認識しており、輸入牛肉と国産牛肉をバランスよく取り扱い、高付加価値商品の販売に特化することで、安定的に収益確保できる収益モデルの構築を推し進めてまいります。

また、今後におきましては、ペットフード商材の取り扱い及び販路の拡大や東アジアマーケットへの輸出事業など新たな事業を確立させ、多方面から収益確保できる体制を構築してまいります。

(2) 内部統制システムの確立

金融商品取引法に基づく内部統制システムの導入に伴い、当社グループといたしましても取り組みを強化してまいりましたが、今後も引き続き、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織にすべく、内部統制システムを充実させ、その強化に向け取り組んでまいります。

(3) 収益力の強化

当社グループの既存事業において、競業他社と差別化を図り、安定的に収益を確保することは容易ではなく、最大の課題であると認識しております。

卸売事業におきましては、原料（牛肉・豚肉等）販売の総販売実績に対する割合は高く、そのため業績が市況の変動に大きく影響を受けると同時に、差別化を図ることも容易ではありません。こうした課題に対処するため、高利益及び高付加価値商材を数多く取り扱い、販売するとともに、ペットフード商材の取り扱い及び販路の拡大や東アジアマーケットへの輸出事業など新たな事業の開拓にも注力し、多方面から収益を確保できるよう取り組んでまいります。

外食事業におきましては、不採算店舗の撤退や一部店舗の譲渡に伴い、ブランドが集約されたことにより、効率的な運営組織が構築できつつあります。今後におきましては、既存店におけるメニュー及びサービスの品質向上、維持に努め、安定的に収益確保できるよう取り組んでまいります。また、ホテル事業におきましても、独自スタイルを浸透させ、ロイヤルユーザーの増加と稼働率を上昇させるとともに、受託事業への参入など新事業を開拓し、収益機会の増大に向け取り組んでまいります。

また、給食事業におきましては、高齢化が進む中、将来性が見込める事業ではありますが、当社グループが培ってきた「食」に携わる企業としてのノウハウを生かし、新たな付加価値を創出し、他社との差別化を図れるよう取り組んでまいります。

(4) 不採算店舗の退店及び堅実な出店

外食業界において、競争の激化は加速しており、安定的な収益確保は最大の課題であります。この課題に対処するため、外食部門の不採算店舗については、業態変更及び退店を迅速かつ徹底的に行い、部門全般の収益改善を図ってまいります。また新規出店を行う際の市場調査等マーケティング分析の強化を図り、堅実な出店を目指してまいります。更に当社グループ内における成功事例を反映させることで、高い収益性を確保しつつ低投資で出店できる体制を構築してまいります。

(5) 次代を担う人材育成

激変する経済環境の中で、当社グループといたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

(6) 財務体質の改善

財務体質を健全に保つことは、効率的経営を行う上で重要課題であると認識しております。そのため、資産内容の見直しを図るとともに、安定資金導入の為の資金調達力を強化し、計画的かつ戦略的に財務管理を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの業績の推移について

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び畜産加工品等の販売を中心に行っているため、BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫等の発生や輸入牛肉、輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により、過去における業績は大きく変動しております。当社グループは、市況変動等に左右されにくい経営基盤の確立を目指して、取扱品種の幅を広げるとともに仕入ルートの開拓等に努めておりますが、獣疫等により取扱商品の価格及び数量が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定商品への依存について

当社グループの卸売事業の売上高の中で主要な部分を占めるのが、原料（牛肉・豚肉等）による売上であります。原料において、競合他社と差別化を図ることは困難であり、厳しい価格競争にさらされております。当社グループとしては、高利益商材であります畜産加工品の開発及び販売を強化しておりますが、更に厳しい価格競争に巻き込まれた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入価格の変動について

当社グループが購入している食肉をはじめとする食材の仕入価格は、国内外の天候要因及び輸入制限措置等による市場価格の動向により大きく変動するものが含まれております。当社グループは、国内での生産及び加工を増加させるとともに、幅広く仕入ルートを開拓するなどの対策を講じておりますが、BSE等の獣疫の発生等による輸入制限措置の発動及び国内外の農作物や畜産飼料等の不作などにより仕入価格が急激に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づいた飲食店舗の経営及び給食の提供をしております。当社グループは、食品衛生法の遵守を常に心がけるとともに、日常的に食材の品質管理や店舗及び受託施設における衛生管理を行い、食中毒等をおこさないように注力しておりますが、飲食業をはじめ関連業種において食中毒が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競争の激化について

当社グループの店舗は、都心に立地するものに限らず、郊外タイプの店舗も多く存在しております。当社グループが出店する立地には、様々な外食業態が店舗を展開しており、各社の出店競争が激化しているため、同一商圈内に競合する店舗が出店した場合、当社グループの店舗の業績が変動する可能性があります。

(6) ホテル業の売上高について

当社グループは、日本全国及び海外からのお客様を受け入れているため、自然災害、疾病、戦争、テロ等により、来客数が減少し稼働率が低下した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利について

当社グループは、輸入代金等の運転資金の大部分を金融機関からの借入金に依存しております。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ではありますが、金利水準が変動した場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 年金制度改革について

労務面におきましては、年金制度改革に際し、厚生労働省より将来における年金財政の安定化等を目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が業種柄高く、当該年金制度が適用された場合、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働者の減少などが発生し、当社グループの業績及び店舗や施設における人員の確保等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループでは、商法、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、労働基準法、容器包装リサイクル法、事業の運営に関わる各種法規制や制度の制限をうけております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用の発生が見込まれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記について

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」において記載してまいり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。これは、5期連続の経常損失を計上したこと及び資金面において、主要金融機関に対して借入金の返済条件の変更を要請・実施したこと等によるものであります。当社グループとしては、当該状況の解消を図るべく対策を講じてまいりますが、これらの対策が計画どおり進捗しない場合には、予想していた収益及び利益が確保できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、株式会社りそな銀行と以下のとおり定期建物転賃貸借契約を締結しております。

物件の表示

所在地：大阪市北区堂島浜2丁目

家屋番号：1番地2

建物構造：鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート造・鉄骨造陸屋根

階数：地下3階付地上14階建

物件名称：堂島ホテル

延床面積：13,694.42㎡(4,142.56坪)

使用目的

ホテル(宴会場を含む)、飲食店及び事務所

転賃貸借期間

平成17年10月1日から平成30年1月8日まで

転賃人及び転借人

転賃人：株式会社りそな銀行

転借人：当社

(2) 当社は、平成20年9月5日に開催の当社取締役会において、平成20年11月1日を効力発生日として、株式会社Persons Bridgeの営む事業のうち、給食事業に関する権利義務を吸収分割により承継する契約を締結しました。
なお、当該吸収分割契約に基づき、平成20年11月1日にこれを実施しました。

吸収分割の目的

当社は、「食文化への貢献」をスローガンに掲げ、卸売事業と外食・ホテル事業を展開しておりますが、各事業ともに競争の激化は加速しており、既存事業における収益確保のほか、新たな事業軸の開拓が必要であり、その実現に向け取り組んでまいりました。また、今後さらなる少子高齢化及び食の多様化が進むなか、「食」に関する事業において、事業シナジーが期待できる先とのアライアンスを検討してまいりました。

一方、株式会社Persons Bridgeは、老人ホームの紹介及び設立運営に関するコンサルタント事業をはじめ、シルバー施設等における給食事業、高齢者福祉施設及び医療に関わる人材派遣紹介事業のほか、WEB製作・ホスティングサービス事業、不動産・FP事業を展開する企業であります。

同社は、平成15年の設立以来、着実に業容を拡大しており、また、今後におきましても将来性かつ市場性のある事業を展開しております。

一般の吸収分割による事業の承継により、当社において、安定的に収益を確保できる事業の柱が加わるだけでなく、給食事業においては、当社のもつノウハウを最大限に生かすことで、独自性を発揮し、他社と差別化を図ることで、さらなる業容の拡大と成長が期待できるものであります。

吸収分割の方法

株式会社Persons Bridgeの給食事業を吸収分割の方法により、当社が承継するものであります。

吸収分割期日

平成20年11月1日

吸収分割に際して発行する株式及び割当

分割承継会社である当社が発行する普通株式95,000,000株を分割会社である株式会社Persons Bridgeに割り当ていたします。

割当株式数の算定根拠

当社と株式会社Persons Bridgeは、本吸収分割に伴い発行される当社の株式数に関し、公正性・妥当性を確保する見地から、当社は、第三者機関であるあすな会計事務所に、株式会社Persons Bridgeは、第三者機関である公認会計士安達哲夫事務所に、参考にすべき対象事業の価値及び当社の割り当てる株価の評価算定を依頼いたしました。

上記を受けあすな会計事務所は、ディスカウントキャッシュフロー法と類似公開会社法を用いて承継事業の価値を算出いたしました。

また、公認会計士安達哲夫事務所は、外部的な客観的数値としての当社の証券取引所における株式価格(平成20年8月28日～9月3日までの平均株価、7月31日～9月3日までの平均株価、9月4日の株価)と当社のキャッシュフロー及び財務状況等を反映した評価額との加重平均を算出する方法により割り当てる1株当たりの価値を算定いたしました。

尚、あすな会計事務所は、当社が每期獲得される利益及びキャッシュを重視したことから、将来期待される一連の経済的利益をその利益が実現するに見込まれるリスク等を反映した割引率で現在価値に割り引いて企業

価値を算定するディスカウントキャッシュフロー法を用いました。また、同じく当社がマーケットとの比較における対象事業の株式市場における評価にも着目したことから、算定対象会社を類似公開会社と比較分析することによって企業価値を算定する類似公開会社法を用い算定いたしました。

一方、公認会計士安達哲夫事務所は、当社が上場企業であることから、証券取引所における株式価格により評価額を算定することは可能でしたが、株価の推移を勘案した場合、1つの方法により評価することは難しいとの見解をもち、内部の状況を反映した評価額との組み合わせによる方法により算出いたしました。

当社及び株式会社Persons Bridgeは、上記により算定された承継事業の価値と割り当てる1株当たりの価値を参考にし、発行する株式数を決定いたしました。

引継資産、負債の状況（平成20年11月1日現在）

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	360,960	流動負債	287,542
固定資産	14,870	固定負債	-
合計	375,831	合計	287,542

承継会社の概要（当該吸収分割後）

名称 シンワオックス株式会社

代表者 代表取締役社長 今田 輝幸

本店所在地 大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号

資本金 2,323,272千円（当該吸収分割後）

事業の内容 畜産物の生産、加工及び販売、飲食店、居酒屋及び喫茶店の経営、
 給食事業の請負及び管理、ホテルの経営。（当該吸収分割後）

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、21,920百万円となり、前期と比較して4,743百万円の減収となりました。主な要因といたしましては、新たに給食事業を開始したことにより1,614百万円増加いたしました。卸売事業において5,181百万円、外食・ホテル事業において1,176百万円が減少したことによるものです。

卸売事業の売上高の減少につきましては、売上総利益率の高い商材に絞り込んだ販売を継続的に実施したことによるものであり、また、外食・ホテル事業の売上高の減少につきましては、不採算店舗の閉鎖による規模の縮小によるものであります。

売上総利益

売上総利益につきましては、8,766百万円となり、前期と比較して530百万円の減益となりました。主な要因といたしましては、売上高の減少によるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、9,100百万円となり、前期と比較して665百万円減少いたしました。これは、売上規模の縮小に伴う経費計上額の減少によるものです。

営業損失

営業損失につきましては334百万円となり、前期と比較して134百万円の損失幅の減少となりました。

営業外損益

営業外収益につきましては、115百万円となり、前期と比較して14百万円減少いたしました。

営業外費用につきましては、443百万円となり、前期と比較して110百万円増加いたしました。その主な要因は、株式交付費償却が76百万円、融資取扱手数料が69百万円増加したこと等によるものであります。

経常損失

経常損失につきましては、662百万円となり、前期と比較して9百万円の損失幅の減少となりました。

特別損益

特別利益につきましては、46百万円となり、前期と比較して236百万円減少いたしました。

特別損失につきましては、576百万円となり、前期と比較して90百万円増加いたしました。その主な内容は、減損損失として72百万円が減少いたしました。店舗閉鎖による損失が120百万円、貸倒引当金繰入額が59百万円増加したこと等によるものです。

当期純損失

当期純損失につきましては、1,217百万円となり、前期と比較して319百万円の損失幅の増加となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から47百万円の減少となり、117百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は260百万円（前年同期比127.2%増）となりました。これは主に、仕入債務の減少額906百万円、税金等調整前当期純損失1,193百万円の計上はあったものの、売上債権の減少額1,147百万円の増加要因があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は161百万円（同51.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出255百万円はあったものの、定期預金の解約による払い戻し298百万円の増加要因があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は469百万円（前年同期は839百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入915百万円があったものの、借入金の返済に1,229百万円充当したこと等によるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の課題について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照下さい。

また、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当該状況をいち早く解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。具体的な取組みにつきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」をご参照下さい。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資額は26百万円であります。その主なものは、外食・ホテル事業の堂島ホテルのシステム変更8百万円であります。

また、外食・ホテル事業において固定資産の売却を17百万円、固定資産の除却を40百万円行い、不採算店舗等について、減損損失154百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 4 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、上記のほか当連結会計年度において重要な設備の投資、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
本社 (大阪市住之江区)	全社及び卸売事業	管理・販売設備	367,403	542	561,256 (1,047.92)	1,279	930,482	70 (3)
フードサービス・ホテル事業本部 (大阪市北区)	外食・ホテル事業	外食・ホテル業務施設	6,410	-	-	2,200	8,610	19 (2)
給食事業本部 (東京都新宿区ほか)	給食事業	給食業務設備	-	2,749	-	1,629	4,378	294 (232)
地鶏ごちそう処とりひめ京橋店他 (大阪市都島区他)	外食・ホテル事業	店舗設備他	976,889	15	-	40,621	1,017,525	178 (448)
堂島ホテル (大阪市北区)	外食・ホテル事業	ホテル設備	427,536	2,250	-	5,522	435,309	106 (58)
テストキッチン (大阪市住之江区)	卸売事業	商品試作設備	2,000	-	-	-	2,000	- (-)
倉庫 (大阪府泉佐野市)	全社	倉庫設備	10,930	40	-	-	10,970	- (-)
社宅 (奈良県磯城郡田原本町他)	全社	厚生施設	19,134	-	105,405 (420.47)	-	124,539	- (-)
賃貸資産(注4) (大阪市北区他)	全社	店舗設備他	192,237	-	54,285 (116.19)	1,883	248,406	- (-)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
(株)セイワ物流	本社 (大阪市住之江区)	卸売事業	車輛設備	-	1,173	-	-	1,173	3 (-)
(株)まだん	本社 (大阪市北区)	外食・ホテル事業	外食業務施設	170	1,898	-	959	3,030	4 (-)
(株)まだん	まだん鶴橋店他 (大阪市天王寺区他)	外食・ホテル事業	店舗設備	156,195	-	-	7,718	163,914	42 (36)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
(株)関西村さ来	本社 (大阪市住之江区)	外食・ホテ ル事業	外食業務施 設	76	-	-	204	280	6 (-)
(株)関西村さ来	村さ来曾根崎店他 (大阪市北区他)	外食・ホテ ル事業	店舗設備	4,624	254	-	2,603	7,482	27 (62)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 連結会社以外への主要な賃貸資産の内容は、下記のとおりであります。

賃貸先の名称	賃貸資産の所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
(株)アクティブ	大阪市北区他	あふさか牛太郎店舗 設備	53,827	-	-	723	54,550	-
(株)宝屋	茨木市中津町	店舗設備	17,550	-	-	-	17,550	-
(株)かわべフードサービス	大阪市中央区	店舗設備	35,078	-	-	-	35,078	-
(株)松屋フーズ	大阪市浪速区	賃貸用不動産及び店 舗設備	35,779	-	54,285 (116.19)	-	90,065	-
泰 聖	大阪市中央区	賃貸用不動産及び店 舗設備	17,019	-	-	-	17,019	-
(株)サンポーメイヤール	大阪府吹田市	店舗設備	23,962	-	-	946	24,908	-
(有)北海商店	岡山県倉敷市	店舗設備	9,018	-	-	214	9,233	-

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社他 (大阪市住之江区他)	全社及び卸売事業	販売管理システムソフト他	18,822
堂島ホテル (大阪市北区)	外食・ホテル事業	ホテル設備	33,664
地鶏ごちそう処とりひめ 京橋店他 (大阪市都島区他)	外食・ホテル事業	店舗設備	39,940

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な除却

該当事項はありません。

(4) 重要な売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	182,760,000
計	182,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,451,750	151,451,750	㈱大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	151,451,750	151,451,750	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権(ストックオプション)の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式数のうち4,610千株は、現物出資(貸付金債権299,650千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

平成18年8月1日に合併した株式会社オックスが、旧商法に基づき発行した新株予約権に関する事項は次のとおりであり、全て当社が承継しております。

平成15年4月9日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)2	67,500	67,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)2	675,000	675,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成25年4月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34 資本組入額 17	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成15年12月10日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)3	46,875	46,875
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)3	468,750	468,750

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	54	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成25年12月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 54 資本組入額 27	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年4月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	116,250	116,250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,162,500	1,162,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	107	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月28日 至平成29年4月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 107 資本組入額 54	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成18年4月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	52,500	52,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	525,000	525,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	107	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月28日 至平成28年4月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 107 資本組入額 54	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社又は当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することはできないものとし、本新株予約権は権利を喪失する。
- 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象取締役又は従業員との間で締結する「シンワオックス株式会社新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
2. 株式譲渡請求権の付与後、退職による株式譲渡請求権が減少しましたので、平成21年5月31日現在の新株予約権の数は58,125個、付与株式数は581,250株となっております。
3. 株式譲渡請求権の付与後、退職による株式譲渡請求権が減少しましたので、平成21年5月31日現在の新株予約権の数は31,875個、付与株式数は318,750株となっております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年8月1日 (注)1	13,001	18,369	10,000	374,520	193,947	398,018
平成18年10月16日 (注)2	9,500	27,869	874,000	1,248,520	874,000	1,272,018
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)3	150	28,019	3,300	1,251,820	3,300	1,275,318
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)3	11,772	39,791	509,872	1,761,692	509,872	1,785,190
平成20年4月28日 (注)4	5,900	45,691	206,500	1,968,192	206,500	1,991,690
平成20年6月5日 (注)5	10,760	56,451	355,080	2,323,272	344,320	2,336,010
平成20年11月1日 (注)6	95,000	151,451	-	2,323,272	-	2,336,010

- (注) 1. 平成18年8月1日を合併期日として(株)オックスと合併し、(株)オックス1株に対し、当社株式1,875株を割り当て、普通株式13,001,250株を発行致しました。また、合併により資本金10,000千円、資本準備金193,947千円を増加させました。
2. 平成18年10月16日を払込期日とし、(株)加ト吉に対して第三者割当による増資を行いました。
9,500千株 発行価格 184円
資本組入額 92円
3. 新株予約権の行使による増加であります。
4. 平成20年4月28日を払込期日とし、グローバルファンド第1号投資事業組合に対して第三者割当による増資を行いました。
5,900千株 発行価格 70円
資本組入額 35円
5. 平成20年6月5日を払込期日とし、グローバルファンド第1号投資事業組合に対して第三者割当による増資を行いました。
10,760千株 発行価格 65円
資本組入額 33円
6. 平成20年11月1日付で、(株)Persons Bridgeの給食事業を吸収分割の方法により承継いたしました。なお、当該吸収分割に伴い、当社が発行する普通株式95,000,000株を分割会社である(株)Persons Bridgeに割当ていたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	8	49	1	5	3,690	3,755	-
所有株式数(単元)	-	1,457	141	111,181	51	95	38,516	151,441	10,750
所有株式数の割合 (%)	-	0.96	0.10	73.42	0.03	0.06	25.43	100.00	-

(注) 自己株式54,990株は、「個人その他」に54単元及び「単元未満株式の状況」に990株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社Persons Bridge	東京都新宿区西新宿三丁目2-7 パシフィック マークス西新宿ビル7階	95,000	62.72
株式会社加ト吉	香川県観音寺市坂本町五丁目18-37	10,156	6.70
株式会社ベストライフ	東京都新宿区西新宿二丁目6-1 新宿住友ビル ディング39階	2,914	1.92
野口 政宏	東京都中央区	2,900	1.91
石井 亮子	東京都目黒区	2,410	1.59
永本 煌進	東京都世田谷区	2,074	1.36
今田 輝幸	兵庫県西宮市	2,031	1.34
大山 直也	福岡県行橋市	1,528	1.00
孫 煌進	東京都世田谷区	1,516	1.00
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4 - 6	1,308	0.86
計	-	121,837	80.44

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社加ト吉及び今田輝幸は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社Persons Bridgeは、当事業年度末では主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,387,000	151,387	-
単元未満株式	普通株式 10,750	-	-
発行済株式総数	151,451,750	-	-
総株主の議決権	-	151,387	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンワオックス(株)	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号	54,000	-	54,000	0.04
計	-	54,000	-	54,000	0.04

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年4月9日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成15年4月9日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年4月9日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日		平成15年4月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	(注)3,5	取締役 1 使用人 9
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
株式の数(株)	(注)3,5	取締役に対し356,250、使用人に対し431,250、 合計787,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1	34
新株予約権の行使期間		自平成18年8月1日 至平成25年4月9日
新株予約権の行使の条件		(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		-

(平成15年12月10日臨時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成15年12月10日臨時株主総会終結の時に在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年12月10日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日		平成15年12月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	(注)4,5	取締役 1 使用人 11
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
株式の数(株)	(注)4,5	取締役に対し56,250、使用人に対し562,500、 合計618,750
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1	54
新株予約権の行使期間		自平成18年8月1日 至平成25年12月10日
新株予約権の行使の条件		(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		-

(平成17年4月28日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成17年4月28日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年4月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日		平成17年4月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	(注)5	取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
株式の数(株)	(注)5	1,162,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1	107

新株予約権の行使期間	自 平成19年4月28日 至 平成29年4月27日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成18年4月27日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成18年4月27日定時株主総会終結の時に在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年4月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年4月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	(注)5 使用人 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(注)5 525,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1 107
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月28日 至 平成28年4月25日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の発行以降、株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価格を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行による増加株式数}}{\text{(併合の場合は減少株式数を減ずる)}}$$

2. 本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社又は当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することはできないものとし、本新株予約権は権利を喪失する。新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象取締役又は従業員との間で締結する「シンワオックス株式会社新株予約権付与契約書」に定めるところによる。

3. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成21年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社使用人4名、付与株式数はそれぞれ356,250株、225,000株となっております。
4. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成21年3月31日現在の付与対象者は当社監査役1名、当社使用人4名、付与株式数はそれぞれ56,250株、262,500株となっております。
5. 合併時における在籍状況に基づいております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	850	49,300
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	54,990	-	54,990	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益の還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配当につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討し、配当を継続して実施していくことを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら当期の配当金につきましては、大幅な損失を計上したことにより、誠に遺憾ながら無配とすることに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	295	311	239	294	91
最低(円)	202	172	115	65	10

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	53	46	45	37	35	30
最低(円)	27	33	32	29	29	10

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		今田 輝幸	昭和41年8月22日生	平成9年2月 中実商事(株)の譲渡を受け商号を(株)オックスに変更し代表取締役社長に就任 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス(株)となったことにより、代表取締役副社長に就任 平成19年12月 代表取締役社長に就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 (株)関西村さ来 代表取締役社長	(注)3	2,031
代表取締役副社長		佐藤 勝弘	昭和31年3月13日生	平成9年4月 当社入社 平成13年12月 営業第二部長 平成14年7月 営業副本部長 平成15年6月 取締役就任 営業副本部長 平成17年4月 取締役営業本部長 平成17年6月 代表取締役社長就任 平成19年12月 取締役副社長就任(現任)	(注)3	26
取締役副社長		長井 尊	昭和54年4月26日生	平成15年8月 (株)Persons Bridge代表取締役就任(現任) 平成20年11月 (株)Persons Bridgeが営む給食事業を吸収分割し、当社にて承継したことにより、当社取締役副社長に就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 (株)Persons Bridge 代表取締役社長 (株)Trust Growth 代表取締役社長	(注)3	-
取締役	管理本部 本部長	高松 浩二	昭和46年6月25日生	平成7年4月 当社入社 平成19年10月 財務・経理部部長 平成20年10月 取締役就任 平成21年4月 取締役管理本部本部長就任(現任)	(注)3	4
取締役		橋本 幸延	昭和28年9月25日	平成16年1月 新菱電気保安協会(株)取締役総務部長 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		近藤 正明	昭和40年2月12日生	昭和62年10月 監査法人中央会計事務所入所 平成3年2月 公認会計士登録 平成5年7月 同監査法人退所 平成5年7月 公認会計士近藤正明事務所(現、アーツ公認会計士事務所)開設所長(現任) 平成5年9月 税理士近藤正明事務所(現、アーツ税理士事務所)開設代表社員(現任) 平成20年11月 当社取締役就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 (株)協立ビジネス・ブレイン 代表取締役 オルト・エアー・アライアンス(株) 代表取締役	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		土井 義隆	昭和25年6月13日生	平成15年4月 ㈱オックス入社 平成15年10月 同社 総務部 次長 平成16年2月 同社 総務部 部長 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス ㈱となったことにより、総務課長に就 任 平成19年3月 経営企画室 平成19年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役		酒谷 佳弘	昭和32年3月11日生	昭和54年10月 日新監査法人(現、新日本監査法人) 入所 平成10年8月 センチュリー監査法人(現、新日本監 査法人)代表社員 平成16年6月 同監査法人 代表社員退任 平成16年7月 ジャパン・マネジメント・コンサル ティング㈱設立代表取締役(現任) 平成17年6月 当社 取締役就任 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス ㈱となったことにより、監査役に就任 (現任) 「他の法人等の代表状況」 ジャパン・マネジメント・コンサルティング㈱ 代表 取締役	(注)4	1
監査役		播間 一平	昭和9年8月6日生	平成9年2月 中実商事㈱の譲渡を受け商号を㈱オッ クスに変更し、常勤監査役に就任 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス ㈱となったことにより、常勤監査役に 就任 平成19年6月 監査役に就任(現任)	(注)4	146
監査役		中川 秀三	昭和20年9月6日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和52年4月 中川秀三法律事務所設立所長(現任) 平成17年6月 ㈱オックス取締役就任 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス ㈱となったことにより、監査役に就任 (現任) 「他の法人等の代表状況」 中川法律事務所 所長	(注)4	-
計						2,208

- (注) 1. 取締役近藤正明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役播間一平氏、中川秀三氏の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを、中長期的な企業価値向上と企業経営の健全性確保による株主価値の維持・向上を目的とした企業活動を規律する枠組みであると位置付け、当社の重要な経営課題の一つとして、経営の意思決定の迅速性及び適正性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化、情報開示における公正性・透明性の確保等、ガバナンスの強化に向けた経営体制の整備に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は、取締役5名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回会議体で実施されております。取締役会では、コーポレート戦略、重要事項の決定を行うとともに各取締役の業務執行の監督を行っております。また、社外取締役を導入し、取締役会における意思決定等の妥当性・適法性を監視しております。

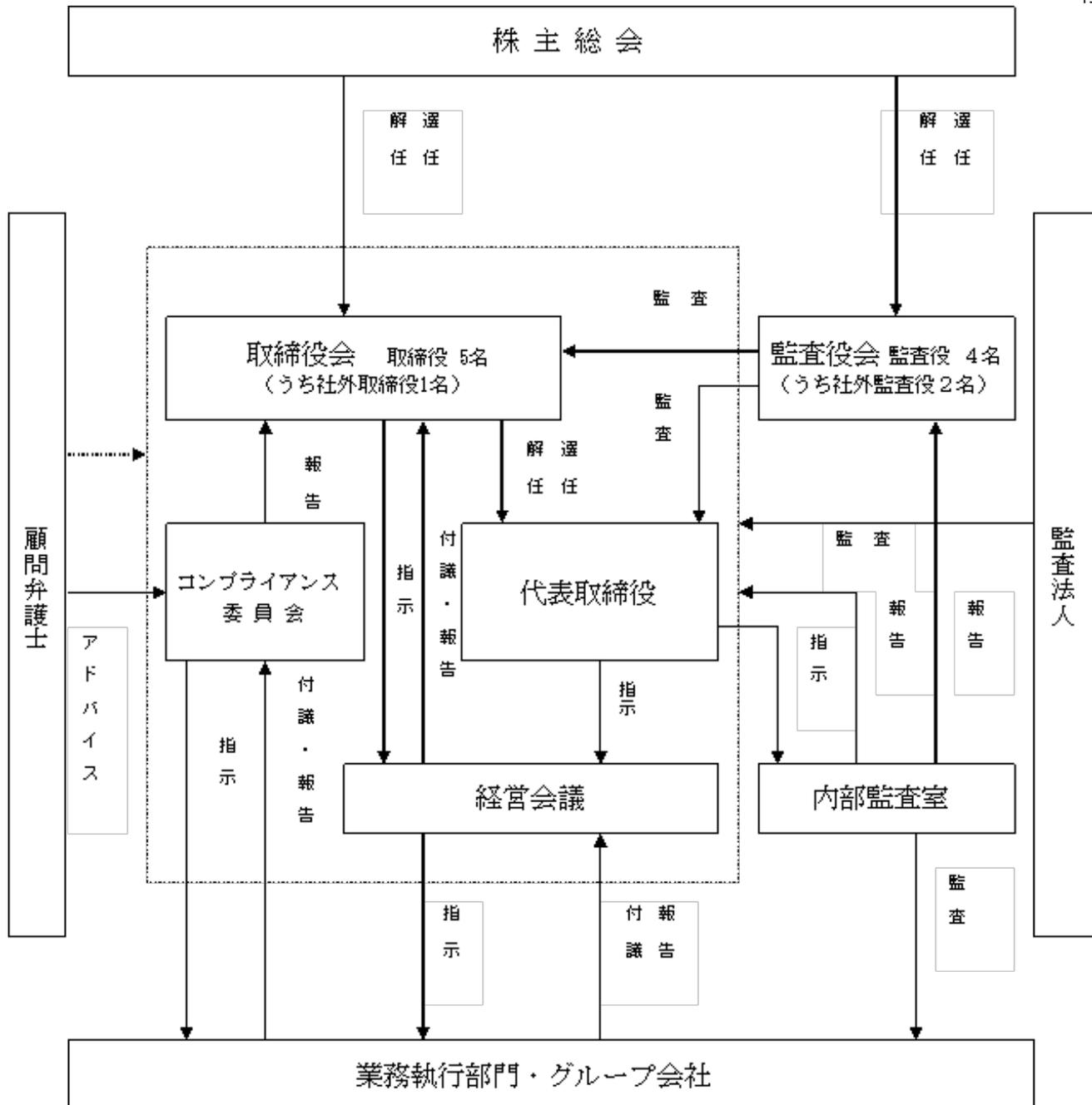
監査役は、常勤監査役、非常勤監査役各1名及び社外監査役2名で構成され、全監査役が必ず取締役会に出席し、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動の監査を行っております。特に、常勤監査役は経営会議（各部門の連絡報告事項をもとに、部門間相互の意思疎通を図るとともに、会社の全般的方針並びに重要な業務執行に関する事項を協議し、社長の意思決定を補佐するもの）、その他の重要会議への出席をはじめ事業所への往査や具体的懸案事項の進捗・改善状況に関する報告收受等、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、組織運営規程、人事関係規程、経理関係規程をはじめとした各種規程により、業務分掌、職務分掌、決裁権限の範囲を明確にするとともに、業務の適正な運営及び責任体制の確立を図っております。

当社は、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて法令の遵守及び法的リスクに関するアドバイスを受けております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は次頁のとおりであります。



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（1名）が業務監査（業務の適正性及び効率性）を中心として定期的に監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（3名）で実施しております。その状況につきましては、「会社の機関の内容」に記載のとおりであります。

会計監査につきましては、霞が関監査法人が担当しております。

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 植田 益司

指定社員 業務執行社員 平塚 博路

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他2名であり、監査法人により決定されています。

内部監査室、監査役及び監査法人は、適宜に情報交換、意見交換を行って連携を図っております。

役員報酬の内容

当期における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 66,750千円（うち社外取締役 5,000千円）

監査役 17,280千円（うち社外監査役 7,200千円）

上記以外の報酬はありません。

コンプライアンスの状況

当社は、平成16年5月に「コンプライアンス委員会」を設置し、社内での不正、不当な事項の要因排除及び再発防止に努める活動を積極的に行う等、全社を挙げて法令遵守に取り組んでおります。

(2) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役と当社の間には人的関係、資本的关系、取引関係、その他利害関係はありません。

当社と社外取締役近藤正明氏は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

当社では、決算発表の早期化、当社ホームページ（<http://www.shinwa-ox.com/>）を通じた財務情報の提供等、株主、投資家の皆様への情報提供に努めております。今後、定期的かつ迅速なIR活動の実施及び幅広い情報提供に向けて積極的に取り組んでまいります。

(4) 当社定款にて下記のとおり定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持ってこれを行う旨、定めております。

これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	25,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に方針は、定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表についてはさくら萌和監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については霞が関監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 さくら萌和監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 霞が関監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る会計監査人等

選任会計監査人等の名称

霞が関監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年6月26日

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 448,347	1 137,268
受取手形及び売掛金	1 1,763,519	1,102,126
たな卸資産	1 566,933	-
商品	-	1 349,892
貯蔵品	-	22,689
その他	920,370	1 521,135
貸倒引当金	73,882	80,394
流動資産合計	3,625,287	2,052,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,898,338	3,588,553
減価償却累計額	1,506,143	1,597,403
建物及び構築物(純額)	1 2,392,195	1 1,991,150
機械装置及び運搬具	36,128	44,293
減価償却累計額	29,313	35,370
機械装置及び運搬具(純額)	6,815	8,923
工具、器具及び備品	509,009	498,499
減価償却累計額	411,974	433,347
工具、器具及び備品(純額)	97,034	65,152
土地	1 317,525	1 317,525
有形固定資産合計	2,813,570	2,382,751
無形固定資産		
のれん	524,051	497,073
その他	81,221	1 79,569
無形固定資産合計	605,273	576,643
投資その他の資産		
投資有価証券	1 24,317	12,740
長期貸付金	206,169	154,306
差入保証金	1 1,834,412	1 1,553,994
その他	1 268,710	1 315,791
貸倒引当金	27,759	103,476
投資その他の資産合計	2,305,850	1,933,357
固定資産合計	5,724,695	4,892,751
繰延資産		
株式交付費	103,032	198,579
繰延資産合計	103,032	198,579
資産合計	9,453,015	7,144,049

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,164,399	1,393,096
短期借入金	1,857,183	1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	1,004,173	1,206,001
未払法人税等	36,176	40,825
賞与引当金	11,363	15,919
1年内償還予定の社債	155,000	155,000
未払金	1,465,400	1,636,282
その他	324,047	245,456
流動負債合計	7,017,744	5,702,580
固定負債		
社債	225,000	70,000
長期借入金	1,145,863	561,738
繰延税金負債	1,089	-
その他	642,832	405,028
固定負債合計	2,014,785	1,036,767
負債合計	9,032,529	6,739,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,761,692	2,323,272
資本剰余金	1,732,848	2,374,344
利益剰余金	3,060,180	4,277,875
自己株式	12,252	12,302
株主資本合計	422,107	407,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,621	2,737
評価・換算差額等合計	1,621	2,737
純資産合計	420,485	404,701
負債純資産合計	9,453,015	7,144,049

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	26,663,770	21,920,610
売上原価	17,366,425	¹ 13,154,118
売上総利益	9,297,344	8,766,492
販売費及び一般管理費	² 9,766,466	² 9,100,785
営業損失()	469,121	334,293
営業外収益		
受取利息	22,313	7,002
受取配当金	228	261
受取手数料	56,460	48,077
持分法による投資利益	-	1,881
違約金収入	-	16,238
その他	50,912	41,838
営業外収益合計	129,915	115,300
営業外費用		
支払利息	191,993	162,431
持分法による投資損失	11,343	-
株式交付費償却	-	101,603
賃借料	66,608	48,092
支払手数料	-	78,181
その他	63,283	53,502
営業外費用合計	333,229	443,811
経常損失()	672,436	662,804
特別利益		
固定資産売却益	³ 178,184	³ 5,690
受取補償金	50,000	38,885
新株予約権戻入益	30,340	-
その他	24,295	1,567
特別利益合計	282,820	46,143
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 423	⁴ 1,241
減損損失	⁵ 227,268	⁵ 154,872
貸倒引当金繰入額	-	59,340
店舗閉鎖損失	⁶ 164,418	⁶ 284,725
その他	94,124	76,168
特別損失合計	486,236	576,348
税金等調整前当期純損失()	875,852	1,193,009
法人税、住民税及び事業税	22,577	24,685
法人税等合計	22,577	24,685
当期純損失()	898,429	1,217,695

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,251,820	1,761,692
当期変動額		
新株の発行	509,872	561,580
当期変動額合計	509,872	561,580
当期末残高	1,761,692	2,323,272
資本剰余金		
前期末残高	1,222,976	1,732,848
当期変動額		
新株の発行	509,872	550,820
会社分割による増加	-	90,676
当期変動額合計	509,872	641,496
当期末残高	1,732,848	2,374,344
利益剰余金		
前期末残高	2,204,258	3,060,180
当期変動額		
当期純損失()	898,429	1,217,695
連結子会社減少による増加額	56,217	-
連結子会社減少による減少額	13,710	-
当期変動額合計	855,922	1,217,695
当期末残高	3,060,180	4,277,875
自己株式		
前期末残高	11,636	12,252
当期変動額		
自己株式の取得	616	49
当期変動額合計	616	49
当期末残高	12,252	12,302
株主資本合計		
前期末残高	258,901	422,107
当期変動額		
新株の発行	1,019,745	1,112,400
当期純損失()	898,429	1,217,695
自己株式の取得	616	49
連結子会社減少による増加額	56,217	-
連結子会社減少による減少額	13,710	-
会社分割による増加	-	90,676
当期変動額合計	163,206	14,668
当期末残高	422,107	407,439

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,462	1,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,084	1,115
当期変動額合計	5,084	1,115
当期末残高	1,621	2,737
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,114	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,114	-
当期変動額合計	1,114	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	63	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	-
当期変動額合計	63	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,513	1,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,135	1,115
当期変動額合計	6,135	1,115
当期末残高	1,621	2,737
純資産合計		
前期末残高	263,415	420,485
当期変動額		
新株の発行	1,019,745	1,112,400
当期純損失（ ）	898,429	1,217,695
自己株式の取得	616	49
連結子会社減少による増加額	56,217	-
連結子会社減少による減少額	13,710	-
会社分割による増加	-	90,676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,135	1,115
当期変動額合計	157,070	15,784
当期末残高	420,485	404,701

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	875,852	1,193,009
減価償却費	327,792	274,277
減損損失	227,268	154,872
のれん償却額	39,826	29,365
社債発行費償却	952	-
株式交付費償却	25,226	101,603
持分法による投資損益(は益)	11,343	1,881
賞与引当金の増減額(は減少)	3,428	1,902
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,905	52,303
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,280	-
受取利息及び受取配当金	25,453	7,264
支払利息	194,904	162,431
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,259
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,999
有形固定資産除売却損益(は益)	177,760	4,449
有形固定資産除却損	35,328	40,601
無形固定資産除却損	480	-
為替差損益(は益)	8,960	-
違約金収入	-	5,400
受取補償金	50,000	-
新株予約権戻入益	30,340	-
店舗閉鎖損失	121,340	208,952
関係会社整理益	2,865	-
関係会社整理損	46,820	-
売上債権の増減額(は増加)	1,054,815	1,147,718
その他の資産の増減額(は増加)	88,404	250,404
たな卸資産の増減額(は増加)	474,500	210,061
仕入債務の増減額(は減少)	1,010,188	906,257
その他の負債の増減額(は減少)	297,639	44,022
未払消費税等の増減額(は減少)	51,632	56,833
その他	194	591
小計	234,578	415,524
利息及び配当金の受取額	31,230	5,882
利息の支払額	187,806	141,010
補償金の受取額	50,000	-
法人税等の支払額	13,352	19,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,650	260,459

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,211	1,229
投資有価証券の売却による収入	-	9,859
有形固定資産の取得による支出	391,548	255,425
有形固定資産の売却による収入	586,779	21,595
無形固定資産の取得による支出	875	9,956
差入保証金の差入による支出	9,400	77,219
差入保証金の回収による収入	133,751	112,637
定期預金の預入による支出	56,620	34,803
定期預金の払戻による収入	97,875	298,379
貸付けによる支出	63,188	12,424
貸付金の回収による収入	49,848	75,512
預り保証金の返還による支出	-	20,799
預り保証金の受入による収入	-	24,054
保険積立金の解約による収入	-	30,515
連結子会社の清算による支出	20,549	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	7,383	-
その他	12,939	619
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,416	161,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	378,650	847,183
長期借入れによる収入	133,164	657,962
長期借入金の返済による支出	2,127,994	1,040,258
社債の償還による支出	155,000	155,000
株式の発行による収入	901,576	915,249
新株予約権の発行による収入	30,340	-
自己株式の取得による支出	616	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	839,879	469,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,737	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	396,549	47,503
現金及び現金同等物の期首残高	561,199	164,650
現金及び現金同等物の期末残高	164,650	117,146

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、672,436千円の経常損失を計上した結果、4期連続の経常損失となりました。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。</p> <p>「収益力の強化」</p> <p>(1) ホテル部門</p> <p>当連結会計年度において、ホテル部門は営業損失となりましたが、平成19年1月にチャペルが完成したこと及びブライダルフェアの開催等の施策の効果により、平成19年11月及び12月につきましては、単月収支がプラス及び損益が黒字となりました。また、ブライダルの予約状況も順調に推移しており、今後におけるホテル部門については黒字化の目処が立ってきました。黒字化をより確実にするためには、婚礼の閑散期対策として、企業宴会の獲得等、宴会部門の営業力強化が現状の最重要課題であります。</p> <p>経営全般といたしましては、ホテル部門の黒字化の目処が立ってきたことにより、ホテル部門以外の卸売事業及び外食部門で本社経費を補うだけの利益を計上することが課題であります。つきましては、下記の施策により、平成21年3月期以降の営業黒字を計画しております。</p> <p>(2) 卸売事業</p> <p>現状、平成18年12月に立ち上げた「ブランド開発部」における外食店舗等のブランドを活用した商品開発及び「原料の販売部門」における売上総利益率の改善に注力しております。</p> <p>このことから、今までのビジネスモデルであった卸売事業に加え、高利益が見込まれる加工商品の販売によって、利益率の改善を図っております。また、平成19年12月1日付にて、卸売事業の立て直しに注力すべく、代表取締役社長であった佐藤勝弘が取締役副社長兼卸売事業本部長として卸売事業に専念しております。この新体制のもと、旧来からの売上総利益率の低い取引を縮小し、畜産加工品等の売上総利益率の高い商品の中食・外食産業など広くマーケットに販売することで、売上総利益率の改善を進めております。</p> <p>このような施策の効果により、当連結会計年度の後半期においては、売上総利益率が改善したことから、営業黒字となりました。今後におきましても、上記施策を継続・徹底することにより、収益力の強化に努めてまいります。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、662,804千円の経常損失を計上した結果、5期連続の経常損失となりました。また資金面においては、主要金融機関に対して借入金の返済条件の変更を要請・実施しました。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。</p> <p>「収益力の強化」</p> <p>(1) 効率的経営の実施</p> <p>当連結会計年度におきましては、各事業部門ともに収益改善に努め、一定の成果が見られたほか、平成20年11月より、安定して高収益が見込める給食事業を開始したことにより、これまでの課題であった事業部門の収益が全社費用（主に当社管理部門に係る費用）をカバーできないという状況が改善し、収益構造を革新いたしました。</p> <p>今後におきましては、各事業部門の収益改善に加え、給食事業部門における安定した収益が期待できるため、営業黒字を達成できるものと見込んでおります。また、外食店舗の一部譲渡及び不採算店舗の閉鎖等によりブランドが集約されたほか、関係会社の整理等グループ規模が縮小されたことにより、今後は、より経営資源を集中させ、効率的な経営を実施してまいります。</p> <p>なお、各事業部門におきましては、下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。</p> <p>(2) 卸売事業</p> <p>卸売事業におきましては、需要が伸び悩むなか、減収減益となりましたが、取扱品種の幅を広げ、販路拡大に向け取り組んだほか、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施したことにより、大半の品種販売において粗利益率が改善されました。</p> <p>今後におきましても、上記施策を継続的に実施し、また、ペットフード商材の取扱及び販路の拡大や東アジアのマーケットへの輸出事業など新たな事業を確立させ、多方面から収益を確保できる体制を構築してまいります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 外食部門(不採算店舗について)</p> <p>当連結会計年度の後半期においては、不採算店舗の撤退等のリストラクチャリングの効果もあり営業黒字となりました。今後におきましても、早期の不採算店舗の撤退、転貸及び売却等のリストラクチャリングを断行し、外食部門の利益最大化を実現する予定であります。当連結会計年度においては3店舗の売却、5店舗の閉鎖及び7店舗の転貸を実施しております。また、経営改善により「かなべ千日前店」「げん家東住吉店」等の不採算店舗について黒字化の目処が立っております。現状、一部の不採算店舗で営業損失を計上しているため、この不採算店舗の撤退等をすすめることにより、平成21年3月期におきましては、営業利益に大きく貢献できる見込みであります。</p> <p>さらに、当該リストラクチャリングの断行と同時に当社が強みを持つブランドへの資源集中を図ることで、収益の改善に努めてまいります。</p> <p>(4) 関係会社事業の見直し</p> <p>株式会社関西村さま</p> <p>不採算店舗の改善が重要課題であります。当連結会計年度において、2店舗の撤退を行いました。今後、不採算店舗の利益改善のため営業時間の見直し(ランチ営業を止め、ディナータイムの営業に特化する)等効率の良い店舗運営を行うのと同時に、抜本的な業態変更並びに退店等を実施することで収益改善を図ってまいります。</p> <p>OX(H.K.) COMPANY LIMITED</p> <p>当連結会計年度においては、本部事務所の移転等本部費の経費圧縮や不採算店舗2店舗を退店する等、収益改善に努めたため、営業利益においては、黒字転換しております。(為替差損の発生により当期純損失となりました。)今後も不採算店舗の収益改善に努めるとともに撤退等の決定を迅速に行うことで、利益率の上昇を図ってまいります。また、今後につきましては、新規出店等へ資源を集中させることで、収益力の強化を図ってまいります。</p> <p>(5) 固定費の削減</p> <p>当社グループは平成18年8月の合併以降、本部経費につきましては大幅なスリム化を断行してまいりました。合併当初に比べ本部費につきましては、大幅に経費圧縮を達成しておりますが、今後更に、効率的な人材配置による人件費の圧縮を実施し、収益力の改善を図ってまいります。</p>	<p>(3) 外食部門</p> <p>外食部門におきましては、不採算店舗の閉鎖やコストコントロールの徹底等により、営業利益が改善されました。また、上記に加え、一部店舗の譲渡に伴い、ブランドが集約されることにより、効率的な運営組織が構築できつつあります。</p> <p>また、今後におきましては、不況等の影響により、依然として厳しい状況が続くと予測されますが、更にメニュー及びサービスにおける品質の向上に注力し、独自性を発揮しつつ、永続的に顧客から支持される店舗にすべく取り組んでまいります。</p> <p>(4) ホテル部門</p> <p>ホテル部門におきましては、独自スタイルの訴求による認知度の上昇に伴い、宿泊をはじめ、婚礼・宴会等の利用者が増加した結果、前年同期と比較して売上高・営業損益とも大幅に改善しております。今後におきましては、お客様のニーズに応えた商品プランの作成、サービスの提供に注力するとともに、効率的な人材配置による人件費の圧縮に取り組んでまいります。</p> <p>(5) 給食事業</p> <p>事業の開始以降、堅調に推移しており、着実に収益に寄与しております。今後におきましては、営業拠点の拡大及び営業力の強化により、受託施設数の増加に向け取り組んでまいります。また、商材の調達やメニューの開発において、従来培ったノウハウを活用することで、提供商品(給食)における付加価値を創出し、クオリティの向上を図ってまいります。以上の取り組みにより、他社との差別化を図り、安定的に収益確保できる事業として基盤を固めてまいります。</p> <p>(6) 固定費の削減</p> <p>当社グループは平成18年8月の合併以降、本部経費につきましては継続的にスリム化を断行しております。また、新事業の開始以降におきましても、営業所の統廃合を行うなど、経費の圧縮に努めてまいりました。今後更に、効率的な人材配置による人件費の圧縮等を実施し、収益力の改善を図ってまいります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>「財務体質の強化」</p> <p>当社は、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、平成20年4月28日を払込期日とする第三者割当による増資を行いました。これにより、株主資本が413,000千円（資本金206,500千円、資本準備金206,500千円）増加しております。</p> <p>さらに、当社は株主資本の増強及び安定的経営基盤を構築するため、平成20年6月5日を払込期日とする第三者割当増資を行いました。これにより、株主資本が699,400千円（資本金355,080千円、資本準備金344,320千円）増加しております。</p> <p>当該施策を達成することにより、「収益力の強化」及び「財務体質の強化」を実現させ、主要金融機関等からの信頼を回復し長期安定資金を確保する予定であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>「財務体質の強化」</p> <p>当社は、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、当連結会計年度に第三者割当による増資を行いました。これにより、株主資本が1,112,400千円（資本金561,580千円、資本準備金550,820千円）増加しております。</p> <p>また、当面の資金の安定化を図るため、主要金融機関等の協力のもと、借入金の返済条件の変更（元金の返済を6ヶ月間猶予するもの。）を実施いたしました。今後については、当社の資金の状況を鑑み、返済条件等につき、引き続き主要金融機関等と協議していく予定であります。さらに、当社の親会社からは資金支援を受けており、今後も継続的に支援を受ける予定であります。</p> <p>しかし、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)セイワ物流 (株)まだん (株)関西村さ来 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました REXUS INTERNATIONAL CORPORATION及び(株)ヒューマンウィズは清算したため、(有)美竹商事は当社が保有する全株式を売却したため、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 OX(H.K.)COMPANY LIMITED すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a. 商品・未着商品 主として個別法による原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)セイワ物流 (株)まだん (株)関西村さ来 なお、(株)セイワ物流は、平成21年3月31日をもって営業を休止しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 OX(H.K.)COMPANY LIMITED すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a. 商品 当社及び国内連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ20,979千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 b. 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社は、建物（附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。また、国内連結子会社は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 3～9年 その他 5～20年</p> <p>なお、当社グループが経営する「堂島ホテル」は、平成30年1月8日までの定期建物転賃貸借契約を締結しているため、耐用年数については、当該契約期間内としております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。これによる影響額は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 3～9年 工具、器具及び備品 5～20年</p> <p>なお、当社グループが経営する「堂島ホテル」は、平成30年1月8日までの定期建物転賃貸借契約を締結しているため、耐用年数については、当該契約期間内としております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>のれんの償却については、発生原因毎に5年間及び20年間の定額法により償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>1. 販売促進費の計上区分</p> <p>従来、外食店舗において販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費の「販売促進費」として計上していましたが、当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、販売促進を目的とした割引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格を持っていた当該販売促進費が、売上値引としての性格がより強くなってきたことにより、売上高を適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ411,694千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>2. 荷造運賃の計上区分</p> <p>従来、外食各店舗への配送等に係る諸費用の仕入先への経費負担分については、営業外収益の「その他」(雑収入)として計上していましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「荷造運賃」より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、外食各店舗への配送等を当社が運送会社に一括して委託することにより、配送等の諸費用を削減するとともに、その費用を納品実績に応じて仕入先から回収していることから、「荷造運賃」の当社負担額を適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費、営業損失はそれぞれ99,406千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度は223,087千円)は、資産の総額の100分の5以下となっているため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預け金」(当連結会計年度は374,900千円)は、資産の総額の100分の5以下となっているため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当連結会計年度は167,291千円)は、資産の総額の100分の5以下となっているため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度は71,558千円)は、資産の総額の100分の5以下となっているため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度は172,629千円)は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となっているため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期割賦未払金」(当連結会計年度は431,917千円)は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当連結会計年度は162,356千円)は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となっているため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ552,168千円、14,764千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「販売促進協賛金」(当連結会計年度は334千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となっているため営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は35,808千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となっているため特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。 	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「株式交付費償却」は25,226千円であります。 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「支払手数料」は8,866千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産
現金及び預金 222,287千円	現金及び預金 20,122千円
売掛金 1,430,822千円	商品 15,313千円
たな卸資産 365,614千円	流動資産のその他 33,938千円
建物及び構築物 254,683千円	建物及び構築物 292,057千円
土地 317,525千円	土地 317,525千円
投資有価証券 14,316千円	無形固定資産のその他 41,410千円
保証金 964,178千円	差入保証金 822,037千円
投資その他の資産のその他 167,291千円	投資その他の資産のその他 136,775千円
計 3,736,717千円	計 1,679,179千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,107,503千円	短期借入金 500,000千円
1年内返済予定長期借入金 468,904千円	1年内返済予定の長期借入金 605,315千円
長期借入金 466,288千円	1年内償還予定の社債 155,000千円
1年内償還予定社債 155,000千円	未払金 18,445千円
社債 225,000千円	関税等の未払金に対する損害 保険会社による保証 252,914千円
未払金 18,445千円	社債 70,000千円
固定負債のその他 41,436千円	長期借入金 400,366千円
関税等の未払金に対する損 害保険会社による保証 190,621千円	固定負債のその他 22,991千円
計 2,673,198千円	計 2,025,033千円
2. 偶発債務	2. 偶発債務
保証債務	保証債務
金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。	金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。
従業員(3名) 433千円	従業員(1名) 209千円
株豆乃屋 49,689千円	
計 50,122千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																						
<p>* 2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,896,534千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,905千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,951,561千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,233千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,544千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">141,578千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,876千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,550千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">423千円</td> </tr> </table> <p>* 5 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗・ホテル資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、その他</td> <td>大阪市北区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、資産を営業単位(店舗・ホテル)ごとにグルーピングしております。 その結果、店舗・ホテル資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失(227,268千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物180,522千円、工具器具備品2,931千円、その他43,815千円です。 なお、当資産の回収可能価額は、ホテル資産については、正味売却可能価額により測定しており、その価額は売却見込額により算定しております。また、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p> <p>* 6 . 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">撤去・改修費</td> <td style="text-align: right;">77,038千円</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td style="text-align: right;">47,167千円</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">23,883千円</td> </tr> <tr> <td>保証金解約損</td> <td style="text-align: right;">8,408千円</td> </tr> <tr> <td>退去予告家賃</td> <td style="text-align: right;">6,276千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,644千円</td> </tr> </table>	賃借料	1,896,534千円	貸倒引当金繰入額	17,905千円	給料手当	3,951,561千円	賞与引当金繰入額	11,233千円	退職給付費用	4,544千円	建物	141,578千円	構築物	179千円	工具器具備品	26,876千円	土地	9,550千円	工具器具備品	423千円	用途	種類	場所	店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具器具備品、その他	大阪市北区他	撤去・改修費	77,038千円	解約違約金	47,167千円	仲介手数料	23,883千円	保証金解約損	8,408千円	退去予告家賃	6,276千円	その他	1,644千円	<p>* 1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">20,979千円</p> <p>* 2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,748,327千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,285千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,620,823千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,265千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,432千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,968千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">490千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,690千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,069千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,241千円</td> </tr> </table> <p>* 5 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗・ホテル資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具及び備品、その他</td> <td>大阪市北区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、資産を営業単位(店舗・ホテル)ごとにグルーピングしております。 その結果、店舗・ホテル資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失154,872千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物136,183千円、工具、器具及び備品1,608千円、その他17,080千円です。 なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.3%で割引いて算定しております。なお、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p> <p>* 6 . 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">保証金解約損</td> <td style="text-align: right;">85,543千円</td> </tr> <tr> <td>撤去・改修費</td> <td style="text-align: right;">84,001千円</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td style="text-align: right;">50,573千円</td> </tr> <tr> <td>退去予告家賃</td> <td style="text-align: right;">47,878千円</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">2,420千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,309千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">284,725千円</td> </tr> </table>	賃借料	1,748,327千円	貸倒引当金繰入額	10,285千円	給料手当	3,620,823千円	賞与引当金繰入額	13,265千円	退職給付費用	6,432千円	建物	4,968千円	構築物	232千円	工具、器具及び備品	490千円	計	5,690千円	建物	1,069千円	構築物	113千円	車輛運搬具	46千円	工具、器具及び備品	10千円	計	1,241千円	用途	種類	場所	店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具器具及び備品、その他	大阪市北区他	保証金解約損	85,543千円	撤去・改修費	84,001千円	解約違約金	50,573千円	退去予告家賃	47,878千円	仲介手数料	2,420千円	その他	14,309千円	計	284,725千円
賃借料	1,896,534千円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	17,905千円																																																																																						
給料手当	3,951,561千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	11,233千円																																																																																						
退職給付費用	4,544千円																																																																																						
建物	141,578千円																																																																																						
構築物	179千円																																																																																						
工具器具備品	26,876千円																																																																																						
土地	9,550千円																																																																																						
工具器具備品	423千円																																																																																						
用途	種類	場所																																																																																					
店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具器具備品、その他	大阪市北区他																																																																																					
撤去・改修費	77,038千円																																																																																						
解約違約金	47,167千円																																																																																						
仲介手数料	23,883千円																																																																																						
保証金解約損	8,408千円																																																																																						
退去予告家賃	6,276千円																																																																																						
その他	1,644千円																																																																																						
賃借料	1,748,327千円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	10,285千円																																																																																						
給料手当	3,620,823千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	13,265千円																																																																																						
退職給付費用	6,432千円																																																																																						
建物	4,968千円																																																																																						
構築物	232千円																																																																																						
工具、器具及び備品	490千円																																																																																						
計	5,690千円																																																																																						
建物	1,069千円																																																																																						
構築物	113千円																																																																																						
車輛運搬具	46千円																																																																																						
工具、器具及び備品	10千円																																																																																						
計	1,241千円																																																																																						
用途	種類	場所																																																																																					
店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具器具及び備品、その他	大阪市北区他																																																																																					
保証金解約損	85,543千円																																																																																						
撤去・改修費	84,001千円																																																																																						
解約違約金	50,573千円																																																																																						
退去予告家賃	47,878千円																																																																																						
仲介手数料	2,420千円																																																																																						
その他	14,309千円																																																																																						
計	284,725千円																																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	28,019	11,772	-	39,791
合計	28,019	11,772	-	39,791
自己株式				
普通株式(注)2	50	3	-	54
合計	50	3	-	54

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加11,772千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年新株予約権 (注)1、2	普通株式	-	42,000	42,000	-	-
合計		-	-	42,000	42,000	-	-

(注)1. 平成19年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成19年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使11,660千株、行使期間満了による効力失効30,340千株によるものであります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	39,791	111,660	-	151,451
合計	39,791	111,660	-	151,451
自己株式				
普通株式(注)2	54	0	-	54
合計	54	0	-	54

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加111,660千株は、第三者割当による新株の発行による増加16,660千株及び吸収分割による給食事業承継契約に際して新株を発行したことによる増加95,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(850株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションと しての新株予約権 (注)	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注)会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">448,347</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">283,697</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,650</td> </tr> </table> <p>2 . 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により有限会社美竹商事が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに有限会社美竹商事の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,500</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,681</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">35,397</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入（支出）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,383</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	448,347	預入期間が3か月を超える定期預金	283,697	現金及び現金同等物	164,650	(千円)		流動資産	13,500	固定資産	10,681	流動負債	35,397	売却価額	-	現金及び現金同等物	7,383	差引：売却による収入（支出）	7,383	<p>* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">137,268</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,146</td> </tr> </table> <p>2 . 当連結会計年度に会社分割により(株)Persons Bridgeより承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">360,960</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,870</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,831</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">287,542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,542</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	137,268	預入期間が3か月を超える定期預金	20,122	現金及び現金同等物	117,146	(千円)		流動資産	360,960	固定資産	14,870	資産合計	375,831	流動負債	287,542	負債合計	287,542
現金及び預金勘定	448,347																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	283,697																																						
現金及び現金同等物	164,650																																						
(千円)																																							
流動資産	13,500																																						
固定資産	10,681																																						
流動負債	35,397																																						
売却価額	-																																						
現金及び現金同等物	7,383																																						
差引：売却による収入（支出）	7,383																																						
現金及び預金勘定	137,268																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	20,122																																						
現金及び現金同等物	117,146																																						
(千円)																																							
流動資産	360,960																																						
固定資産	14,870																																						
資産合計	375,831																																						
流動負債	287,542																																						
負債合計	287,542																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当ありません。 (イ)無形固定資産 該当ありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引によっており、その内容は次のとおりであります。				
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	6,664	5,880		784	建物	5,038	4,957		80
機械装置及び運搬具	17,080	6,466		10,613	車輛及び運搬具	17,080	9,752		7,327
工具器具備品	764,611	452,775	120,607	191,228	工具、器具及び備品	651,197	377,384	145,392	128,420
ソフトウェア	36,148	19,903	6,317	9,926	ソフトウェア	36,148	21,702	6,317	8,128
合計	824,504	485,026	126,924	212,553	合計	709,464	413,796	151,710	143,957
2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				131,614千円					94,190千円
				172,183千円					77,043千円
				合計 303,797千円					合計 171,234千円
				リース資産減損勘定の残高 86,435千円					リース資産減損勘定の残高 55,182千円
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				185,888千円					162,821千円
				43,788千円					43,397千円
				168,856千円					108,960千円
				17,609千円					11,858千円
				減損損失 40,746千円					減損損失 14,738千円
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4.減価償却費相当額の算定方法 同左				
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5.利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	968	3,650	2,682
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	968	3,650	2,682
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,881	18,667	3,214
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,881	18,667	3,214
合計		22,849	22,317	532

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2,000

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,478	12,740	2,737
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,478	12,740	2,737
合計		15,478	12,740	2,737

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,859	1,567	308

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として外貨建仕入契約の残高及び借入金残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建で買付けを行った商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金に係る金利の相場変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息 ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は金利相場の変動リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は、いずれも信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行は、「デリバティブ取引管理規程」に従い執行されております。取引実行部署は貿易課、管理担当部署は経理課としており、お互いの独立性を確保しております。 また、デリバティブ取引の残高状況・評価損益状況等につきましては、管理本部長から定例の取締役会に毎月報告することにしております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	10,900	10,900	0	0
合計		10,900	10,900	0	0

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社（昭和63年4月1日より）は従業員の退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	56,653	45,145
(2) 年金資産（千円）	56,653	45,145
(3) 退職給付引当金 (1)+(2)（千円）	-	-

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	4,806	6,688

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション(注)1	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション(注)2
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、 当社従業員19名	当社取締役3名、 当社従業員50名 (注)3	当社取締役1名、 当社従業員9名 (注)4
ストック・オプション数	普通株式101,000株	普通株式119,000株	普通株式787,500株
付与日	平成12年6月20日	平成13年6月28日	平成15年4月9日
権利確定条件	付与日(平成12年6月20日)以降、権利確定日(平成14年6月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年6月28日)以降、権利確定日(平成15年6月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年4月9日)以降、権利確定日(平成17年4月9日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成12年6月20日 至平成14年6月20日)	2年間(自平成13年6月28日 至平成15年6月28日)	2年間(自平成15年4月9日 至平成17年4月9日)
権利行使期間	権利確定後5年以内。	権利確定後5年以内。	権利確定後8年以内。

	平成15年 ストック・オプション(注)2	平成17年 ストック・オプション(注)2	平成18年 ストック・オプション(注)2
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員11名 (注)5	当社取締役1名	当社従業員2名
ストック・オプション数	普通株式618,750株	普通株式1,162,500株	普通株式525,000株
付与日	平成15年12月10日	平成17年4月28日	平成18年6月26日
権利確定条件	付与日(平成15年12月10日)以降、権利確定日(平成17年12月10日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年4月28日)以降、権利確定日(平成19年4月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年6月26日)以降、権利確定日(平成20年4月27日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年12月10日 至平成17年12月10日)	2年間(自平成17年4月28日 至平成19年4月27日)	2年間(自平成18年6月26日 至平成20年4月27日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。	権利確定後10年以内。	権利確定後8年以内。

(注) 1. 平成12年ストック・オプションは、平成19年6月21日をもって権利行使期間が終了いたしました。なお、権利不行使による失効数は20,000株となっております。

2. 平成18年に株式会社オックスを吸収合併したことにより、株式会社オックスの合併期日前の新株予約権者に対して、当社の新株予約権を割当交付したものであります。

3. 株式譲渡請求権の付与後、退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成20年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社従業員15名となっております。

4. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成20年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社従業員4名となっております。

5. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成20年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社監査役1名、当社従業員4名となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	20,000	33,000	618,750
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	37,500
失効	20,000	2,000	-
未行使残	-	31,000	581,250

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	1,162,500	525,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	1,162,500	-
未確定残	-	-	525,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	431,250	-	-
権利確定	-	1,162,500	-
権利行使	75,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	356,250	1,162,500	-

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	250	203	34
行使時平均株価（円）	-	-	109
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	54	107	107
行使時平均株価 (円)	109	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション(注)1	平成15年 ストック・オプション(注)2	平成15年 ストック・オプション(注)2
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、 当社従業員50名	当社取締役1名、 当社従業員9名 (注)3	当社取締役1名 当社従業員11名 (注)4
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式119,000株	普通株式787,500株	普通株式618,750株
付与日	平成13年6月28日	平成15年4月9日	平成15年12月10日
権利確定条件	付与日(平成13年6月28日)以降、権利確定日(平成15年6月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年4月9日)以降、権利確定日(平成17年4月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年12月10日)以降、権利確定日(平成17年12月10日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成13年6月28日 至平成15年6月28日)	2年間(自平成15年4月9日 至平成17年4月9日)	2年間(自平成15年12月10日 至平成17年12月10日)
権利行使期間	権利確定後5年以内。	権利確定後8年以内。	権利確定後8年以内。

	平成17年 ストック・オプション(注)2	平成18年 ストック・オプション(注)2
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名	当社従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式1,162,500株	普通株式525,000株
付与日	平成17年4月28日	平成18年6月26日
権利確定条件	付与日(平成17年4月28日)以降、権利確定日(平成19年4月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年6月26日)以降、権利確定日(平成20年4月27日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年4月28日 至平成19年4月27日)	2年間(自平成18年6月26日 至平成20年4月27日)
権利行使期間	権利確定後10年以内。	権利確定後8年以内。

(注) 1. 平成13年ストック・オプションは、平成19年6月29日をもって権利行使期間が終了いたしました。なお、権利不行使による失効数は31,000株となっております。

2. 平成18年に株式会社オックスを吸収合併したことにより、株式会社オックスの合併期日前の新株予約権者に対して、当社の新株予約権を割当交付したものであります。

3. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成21年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社従業員4名となっております。

4. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成21年3月31日現在の付与対象者は、当社監査役1名、当社従業員4名となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	31,000	581,250	356,250
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	31,000	-	37,500
未行使残	-	581,250	318,750

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	525,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	525,000
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	1,162,500	-
権利確定	-	525,000
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	1,162,500	525,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	203	34	54
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	107	107
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,163,974千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">89,508千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,466千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">217,910千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,726千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">95,575千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,608千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,083千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,634,854千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,634,854千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,089千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,089千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,089千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,089千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,163,974千円	関係会社株式評価損	89,508千円	未払事業所税	8,466千円	減損損失	217,910千円	会員権評価損	7,726千円	貸倒引当金	95,575千円	賞与引当金	4,608千円	その他	47,083千円	繰延税金資産小計	1,634,854千円	評価性引当額	1,634,854千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	1,089千円	繰延税金負債合計	1,089千円	繰延税金負債の純額	1,089千円	固定負債 - 繰延税金負債	1,089千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	2.5%	評価性引当額の増減	39.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,572,471千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">89,508千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,907千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">178,549千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,726千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">142,615千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,391千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,767千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,072,939千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,072,939千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,572,471千円	関係会社株式評価損	89,508千円	未払事業所税	8,907千円	減損損失	178,549千円	会員権評価損	7,726千円	貸倒引当金	142,615千円	賞与引当金	5,391千円	その他	67,767千円	繰延税金資産小計	2,072,939千円	評価性引当額	2,072,939千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金資産の純額	- 千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	2.0%	評価性引当額の増減	39.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1%
税務上の繰越欠損金	1,163,974千円																																																																																				
関係会社株式評価損	89,508千円																																																																																				
未払事業所税	8,466千円																																																																																				
減損損失	217,910千円																																																																																				
会員権評価損	7,726千円																																																																																				
貸倒引当金	95,575千円																																																																																				
賞与引当金	4,608千円																																																																																				
その他	47,083千円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,634,854千円																																																																																				
評価性引当額	1,634,854千円																																																																																				
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,089千円																																																																																				
繰延税金負債合計	1,089千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,089千円																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	1,089千円																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																				
住民税均等割	2.5%																																																																																				
評価性引当額の増減	39.7%																																																																																				
その他	0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6%																																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,572,471千円																																																																																				
関係会社株式評価損	89,508千円																																																																																				
未払事業所税	8,907千円																																																																																				
減損損失	178,549千円																																																																																				
会員権評価損	7,726千円																																																																																				
貸倒引当金	142,615千円																																																																																				
賞与引当金	5,391千円																																																																																				
その他	67,767千円																																																																																				
繰延税金資産小計	2,072,939千円																																																																																				
評価性引当額	2,072,939千円																																																																																				
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																				
繰延税金負債合計	- 千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	- 千円																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																				
住民税均等割	2.0%																																																																																				
評価性引当額の増減	39.9%																																																																																				
その他	0.3%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1%																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,067,522	12,596,247	26,663,770	-	26,663,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,911,351	3,353	2,914,705	(2,914,705)	-
計	16,978,874	12,599,601	29,578,475	(2,914,705)	26,663,770
営業費用	16,897,903	12,546,397	29,444,300	(2,311,408)	27,132,892
営業利益又は営業損失()	80,971	53,203	134,174	(603,296)	469,121
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,107,731	5,274,653	7,382,384	2,070,630	9,453,015
減価償却費	3,413	317,131	320,545	7,247	327,792
減損損失	-	227,268	227,268	-	227,268
資本的支出	358	100,898	101,256	620	101,876

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業.....食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食・ホテル事業...「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は598,443千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,173,527千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(定期預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、業務の効率化を図るため、外食・ホテル事業の商品仕入に係る業務を卸売事業に集約したことに伴い、セグメント間の内部売上高又は振替高を計上しております。

(会計処理方法の変更)

1. 販売促進費の計上区分

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、販売促進費の計上区分を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、「外食・ホテル事業」の売上高及び営業費用が411,694千円減少しておりますが、営業損益への影響はありません。

2. 荷造運賃の計上区分

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、荷造運賃の計上区分を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、「外食・ホテル事業」の営業費用が99,406千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	給食事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	給食事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する売上高	8,885,917	11,419,961	1,614,731	21,920,610	-	21,920,610
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,850,170	9,672	-	2,859,842	(2,859,842)	-
計	11,736,087	11,429,633	1,614,731	24,780,453	(2,859,842)	21,920,610
営業費用	11,735,518	11,369,329	1,408,898	24,513,746	(2,258,843)	22,254,903
営業利益又は営業損失 ()	568	60,304	205,833	266,706	(600,999)	334,293
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	882,883	4,170,443	354,165	5,407,492	1,736,557	7,144,049
減価償却費	2,526	257,151	842	260,520	13,756	274,277
減損損失	-	154,872	-	154,872	-	154,872
資本的支出	-	24,903	-	24,903	1,143	26,046

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

なお、吸収分割により承継いたしました給食事業は、営業利益がセグメントの区分記載の基準を満たしているため、新たに「給食事業」として区分表示しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業.....食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食・ホテル事業...「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営

(2) 給食事業.....高齢者福祉施設等における給食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は601,809千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,848,080千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(定期預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「卸売事業」の営業利益が、20,979千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社 (注1)	㈱加ト吉	香川県 観音寺市	34,002	冷凍食品、 冷凍水産品、その他 食料品の製造・販売	(被所有) 直接 25.6 間接 2.6 計 28.2	兼任 1名	食肉の 購買	商品の仕入 (注2)	838,723	買掛金	794,020
								資金の借入 (注3)	500,000	短期 借入金	500,000

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	今田 輝幸	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 10.7	-	-	被保証 債務 (注4)	960,153	-	-
役員	中川 秀三	-	-	当社監査役 (弁護士)	-	-	-	弁護士 報酬 (注5)	4,780	-	-

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	OX(H.K.) COMPANY LIMITED	中国 香港	800万香港 ドル	飲食業	(所有) 直接 50.0	兼任 2名	-	資金の貸付 (注6)	-	短期 貸付金	73,000
										長期 貸付金	280,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

- 平成20年6月5日の第三者割当増資により議決権被所有割合が減少したため、その他の関係会社に該当しないこととなっております。被所有割合19.8%（うち間接所有1.8%）
- 一般取引条件を参考にして決定しております。
- 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
- 当社の金融機関からの借入金及び社債等について、債務保証を受けております。なお、債務保証に対する担保の差入、保証料の支払はありません。
- 弁護士報酬については、一般的な取引条件により決定しております。
- 貸付金の金利は、当社の借入金利を勘案して合理的に決定しております。
- 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱Persons Bridge	東京都新宿 区	60	老人ホーム の紹介斡旋 事業	(被所有) 直接 62.7	資金の借入 役員の兼任	資金の 借入	500,000	短期 借入金	500,000

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	OX(H.K.) COMPANY LIMITED	中国 香港	800万香港ドル	飲食業	(所有) 直接 50.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	-	短期貸付金	73,000
									長期貸付金	280,000

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	今田 輝幸			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.3	被保証債務	被保証債務	491,885		-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ベストライフ	東京都新宿区	90	有料老人ホームの建設、企画、販売、運営、管理及び当該事業に関わる一切の事業等	(被所有) 直接 1.9	給食業務の受託	業務の受託	1,377,958	売掛金	255,575
							資金の借入	330,000	短期借入金	150,000

(注) 1 . 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 業務の受託については、一般の取引条件を参考にして決定しております。
- (3) 資金の貸付については、金利は借入金利を勘案して合理的に決定しております。
- (4) 金融機関からの借入金及び社債等について、債務保証を受けております。なお、債務保証に対する担保の差入、保証料の支払いはありません。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株) Persons Bridge (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は OX(H.K.)COMPANY LIMITEDであり、その要約財務諸表は以下の通り
であります。

流動資産合計	13,774千香港ドル
固定資産合計	10,325千香港ドル
流動負債合計	36,639千香港ドル
固定負債合計	- 香港ドル
純資産合計	12,538千香港ドル
売上高	106,005千香港ドル
税引前当期純利益金額	965千香港ドル
当期純利益金額	965千香港ドル

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成20年11月1日付で、株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割により、給食事業を承継いたしました。当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき会計処理を行った結果、逆取得に該当するため、連結財務諸表上は当社を被取得企業としてパーチェス法を適用いたしました。

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 シンワオックス株式会社(当社)

事業の内容 食肉卸売業及び外食・ホテル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

卸売事業及び外食・ホテル事業においては、少子高齢化及び食の多様化が進むなか、「食」に関わる事業において、事業シナジーを最大限に発揮させるため。また、給食事業においては、当社のもつノウハウを最大限に生かすことで、独自性を発揮し、他社と差別化を図ることにより規模の拡大と競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成20年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割

(5) 取得した議決権比率

62.7%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日であります。

なお、取得企業の業績の期間は、平成20年11月1日から平成21年3月31日であります。

3. 被取得企業の取得原価

1,129,035千円

4. 株式の種類、割当株式数及びその算定方法

(1) 株式の種類及び割当株式数

714株

(注) 上記割当株式数は、取得の対価の算定基礎となった、株式会社Persons Bridgeが割当てたものとみなした割当株式数を記載しております。当社が実際に割当て交付した普通株式数は、95,000,000株であります。

(2) 算定方法

当社と株式会社Persons Bridgeは、本吸収分割に伴い発行される当社の株式数に関し、公正性を期すため、当社はあすな会計事務所に、株式会社Persons Bridgeは公認会計士安達哲夫事務所に、参考にするべき対象事業の価値及び当社の割当てる株価の評価算定を依頼いたしました。上記を受けあすな会計事務所は、ディスカウントキャッシュフロー法と類似公開会社法を用いて承継事業の価値を算出いたしました。また、公認会計士安達哲夫事務所は、外部的な客観的数値としての当社の証券取引所における株価(平成20年8月28日～9月3日までの平均株価、7月31日～9月3日までの平均株価、9月4日の株価)と当社のキャッシュフロー及び財務状況等を反映した評価額との加重平均を算出する方法により割当てる1株当たりの価額を算定いたしました。

当社及び株式会社Persons Bridgeは、上記により算定された承継事業の価値と割当てる1株当たりの価額を参考にし、発行する株式数を決定いたしました。また、上記割当株式数については、それぞれの財務状況及び財務予測等を勘案し、両社で協議を重ねた結果、妥当であると判断いたしました。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

2,386千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については定額法により5年間で償却しております。

6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,263,199千円
固定資産	5,367,148千円
繰延資産	244,055千円
資産合計	8,874,403千円
流動負債	6,602,304千円
固定負債	1,145,451千円
負債合計	7,747,755千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,246,101千円
営業利益	288,528千円
経常利益	292,939千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	10.58円	1株当たり純資産額	2.67円
1株当たり当期純損失金額	27.24円	1株当たり当期純損失金額	13.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	898,429	1,217,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	898,429	1,217,695
期中平均株式数(千株)	32,981	93,345
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法280条ノ19の規定による新株引受権方式ストックオプション(目的となる株式の数31,000株) 平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数2,625,000株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数2,587,500株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 第三者割当による新株式発行</p> <p>当社は平成20年4月10日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、平成20年4月28日に払込が完了した結果、資本金は1,968,192千円となっております。</p> <p>発行新株式 5,900,000株 発行価額 1株につき70円 発行価額の総額 413,000,000円 資本組入額 1株につき35円 申込期日 平成20年4月28日 払込完了日 平成20年4月28日 新株券交付日 上記払込実行日 割当先 グローバルファンド第1号投資事業組合 割当株式数 5,900,000株</p> <p>新株式の継続所有等の取決めに関する事項</p> <p>当社は割当先に対し、割当新株式の発行日(平成20年4月28日)から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約をいただいております。</p> <p>増資調達資金の用途</p> <p>借入金の返済及び運転資金に充当する予定であります。</p> <p>増資前発行済株式総数 39,791,750株 増資による増加株式数 5,900,000株 増資後発行済株式総数 45,691,750株</p>	<p>1. 子会社の異動</p> <p>当社の子会社であります株式会社まだんは、平成21年4月30日開催の臨時株主総会の決議に基づき、新株を発行したため、当社の連結対象から除外されることとなりました。</p> <p>(1) 異動の理由、方法</p> <p>当社の子会社であります株式会社まだんは、募集株式の発行に伴い、新株式を1,800株発行いたしました。現在、当社は、同社の株式を200株保有しておりますが、上記に伴い、保有比率が100%から10%になるため、同社が当社の子会社に該当しないこととなるものであります。</p> <p>(2) 異動する子会社の概要</p> <p>商号 : 株式会社まだん 代表者 : 趙 成徹 所在地 : 大阪市北区堂島浜二丁目1番29号 資本金 : 10,000千円 設立年月日 : 平成9年1月20日 事業の内容 : 飲食店経営、キムチ・惣菜類・スー プ類の販売</p> <p>飲食店経営のフランチャイザー業務</p> <p>決算期 : 3月 従業員数 : 82名 純資産の額 : 31,621千円 (平成21年3月31日現在) 総資産の額 : 268,238千円 (平成21年3月31日現在) 業績 : 売上高 964,589千円 営業利益 34,879千円 経常利益 31,851千円 当期純利益 19,745千円 (平成21年3月期)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2. 当社は平成20年5月19日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、平成20年6月5日に払込が完了した結果、資本金は2,323,272千円となっております。</p> <p>発行新株式 10,760,000株 発行価額 1株につき65円 発行価額の総額 699,400,000円 (発行価額の総額のうち299,650,000円は、金銭以外の財産の現物出資による払込の方法により割り当てる。)</p> <p>資本組入額 1株につき33円 申込期日 平成20年6月5日 払込完了日 平成20年6月5日 新株券交付日 上記払込実行日 割当先 グローバルファンド第1号投資事業組合 割当株式数 10,760,000株</p> <p>新株式の継続所有等の取決めにに関する事項 当社は割当先に対し、割当新株式の発行日(平成20年6月5日)から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約をいただいております。</p> <p>増資調達資金の用途 借入金の返済、運転資金及び将来的な収益確保のための投資に充当する予定であります。なお、当該投資につきましては現時点において具体的な計画は確定しておりません。</p> <p>増資前発行済株式総数 45,691,750株 増資による増加株式数 10,760,000株 増資後発行済株式総数 56,451,750株</p>	<p>2. 固定資産の譲渡 当社は平成21年4月30日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議し、平成21年5月15日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社は、経営の重要課題として「収益力の強化」と「財務体質の強化」を掲げ、各施策を実施してまいりました。今般、株式会社と協議の末、該店舗の資産を譲渡し、当社において経営資源を集中させ、収益力の強化を図るとともに、資産の流動化を行うことで財務体質の改善を図るものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 商号 株式会社まだん 代表者 趙 成徹 所在地 大阪市北区堂島浜二丁目1番29号 資本金 10,000千円</p> <p>(3) 譲渡資産の内容 当社が運営する外食店舗12店舗における資産 建物 工具器具備品</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成21年5月15日</p> <p>(5) 譲渡価格 157,616千円</p> <p>3. 当社は、平成19年6月28日に太平エージェンシー株式会社と「事業譲渡契約書」を締結いたしました。平成21年1月8日付にて、太平エージェンシー株式会社の代理人より、当該契約に義務違反があるものとして1店舗の譲渡を無効とし当該店舗を返却する旨の「通知書」を受け取りました。両社にて当該内容につき協議を行った結果、91,026千円から108,639千円の間で当社の支払義務が生じることとなりました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
シンワオックス㈱	第2回期限前償還条項付 無担保社債 (注)1	平成年月日 16.3.31	200,000 (75,000)	125,000 (75,000)	3.25	無担保社債	平成年月日 23.3.31
シンワオックス㈱	第3回無担保社債 (注)1	17.3.31	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	1.81	無担保社債	22.3.31
シンワオックス㈱	第4回無担保社債 (注)1	17.6.15	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	1.64	無担保社債	22.6.15
合計	-	-	380,000 (155,000)	225,000 (155,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
155,000	70,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,857,183	1,010,000	2.82	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,004,173	1,206,001	6.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,145,863	561,738	2.54	平成21年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	234,738	209,627	4.56	-
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	431,917	223,551	4.56	平成21年~25年
計	4,673,875	3,210,919	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高及び期末割賦未払金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	342,713	89,854	42,431	42,431
長期割賦未払金	157,447	64,356	1,518	229

(2)【その他】

決算日後の状況

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	6,053,206	5,388,149	5,879,301	4,599,952
税金等調整前四半期純損失金額 () (千円)	217,409	326,023	230,927	418,648
四半期純損失金額 () (千円)	222,222	331,624	238,260	425,587
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.73	5.88	2.00	2.81

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 367,049	1 111,404
受取手形	6,846	1,788
売掛金	1,2 1,734,295	2 1,104,748
商品	1 403,639	1 338,026
貯蔵品	14,426	22,425
未着商品	1 137,575	-
前渡金	221	5,276
前払費用	210,646	75,000
短期貸付金	2 161,728	2 84,432
未収入金	2 96,593	1,2 89,848
預け金	364,900	174,724
その他	2 35,775	2 35,564
貸倒引当金	105,136	94,888
流動資産合計	3,428,562	1,948,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,773,143	3,513,589
減価償却累計額	1,417,083	1,513,267
建物(純額)	1 2,356,059	1 2,000,321
構築物	63,531	21,947
減価償却累計額	38,685	12,928
構築物(純額)	24,845	1 9,018
機械及び装置	16,340	14,604
減価償却累計額	12,455	11,811
機械及び装置(純額)	3,885	2,793
車両運搬具	-	11,019
減価償却累計額	-	8,215
車両運搬具(純額)	-	2,804
工具、器具及び備品	442,992	435,811
減価償却累計額	364,283	382,146
工具、器具及び備品(純額)	78,709	53,665
土地	1 720,946	1 720,946
有形固定資産合計	3,184,446	2,789,549
無形固定資産		
借地権	41,410	1 41,410
商標権	-	557
ソフトウェア	23,809	22,198
その他	13,515	13,476
無形固定資産合計	78,735	77,642

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 24,317	12,740
関係会社株式	23,000	-
出資金	81	81
長期貸付金	43,818	13,042
関係会社長期貸付金	319,990	309,670
破産更生債権等	21,388	106,523
長期前払費用	66,121	33,075
保険積立金	1 167,291	1 136,775
差入保証金	1 1,800,382	1 1,520,198
その他	7,980	7,280
貸倒引当金	186,501	261,276
投資その他の資産合計	2,287,867	1,878,110
固定資産合計	5,551,049	4,745,302
繰延資産		
株式交付費	103,032	198,579
繰延資産合計	103,032	198,579
資産合計	9,082,644	6,892,233
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,142	-
買掛金	2 2,137,710	1,384,960
短期借入金	1,2 1,857,183	1,2 1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	1 889,970	1 1,106,053
未払金	1 1,368,734	1 1,560,080
未払費用	14,026	31,627
未払法人税等	34,218	38,894
前受金	19,695	31,862
預り金	50,091	18,417
前受収益	20,804	21,134
賞与引当金	10,962	15,919
1年内償還予定の社債	1 155,000	1 155,000
未払消費税等	158,920	99,542
その他	38,562	25,080
流動負債合計	6,768,023	5,498,572
固定負債		
社債	1 225,000	1 70,000
長期借入金	1 925,354	1 405,366
繰延税金負債	1,089	-
長期割賦未払金	1 419,705	1 213,004
長期預り保証金	-	75,111
その他	121,510	24,351
固定負債合計	1,692,660	787,833
負債合計	8,460,683	6,286,406

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,761,692	2,323,272
資本剰余金		
資本準備金	1,785,190	2,336,010
その他資本剰余金	-	88,289
資本剰余金合計	1,785,190	2,424,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,911,046	4,126,705
利益剰余金合計	2,911,046	4,126,705
自己株式	12,252	12,302
株主資本合計	623,583	608,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,621	2,737
評価・換算差額等合計	1,621	2,737
純資産合計	621,961	605,826
負債純資産合計	9,082,644	6,892,233

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	24,885,531	20,429,370
売上原価		
商品期首たな卸高	815,599	-
当期商品仕入高	16,674,731	-
合計	17,490,331	-
商品期末たな卸高	403,639	-
商品売上原価	17,086,691	-
売上原価	-	12,993,044
売上総利益	7,798,839	7,436,326
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,616	-
広告宣伝費	327,809	241,838
荷造運賃	277,152	226,719
保管料	73,015	47,545
貸倒引当金繰入額	24,702	-
貸倒損失	-	5,846
役員報酬	87,250	84,030
給料及び手当	3,237,476	3,006,218
賞与引当金繰入額	10,962	13,265
退職給付費用	3,994	6,016
福利厚生費	300,685	304,551
賃借料	1,601,585	1,494,597
接待交際費	14,575	15,824
旅費及び交通費	143,877	148,434
通信費	59,223	53,748
消耗品費	321,661	294,902
支払手数料	542,356	621,803
水道光熱費	522,526	509,295
租税公課	93,295	98,021
減価償却費	212,812	194,479
その他	370,705	399,016
販売費及び一般管理費合計	8,231,286	7,766,155
営業損失()	432,447	329,828
営業外収益		
受取利息	20,635	5,512
受取配当金	217	249
受取手数料	57,810	48,795
違約金収入	-	16,238
その他	32,511	34,800
営業外収益合計	111,174	105,596

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	180,721	151,265
社債利息	3,206	2,874
社債発行費償却	952	-
株式交付費償却	-	101,603
賃借料	66,608	48,092
支払手数料	-	78,181
その他	71,992	52,502
営業外費用合計	323,481	434,519
経常損失()	644,754	658,752
特別利益		
固定資産売却益	² 178,184	² 5,690
貸倒引当金戻入額	-	7,416
受取補償金	50,000	38,885
新株予約権戻入益	30,340	-
その他	35,406	1,567
特別利益合計	293,930	53,559
特別損失		
固定資産売却損	³ 423	³ 1,194
減損損失	⁴ 213,229	⁴ 154,872
貸倒引当金繰入額	-	59,340
店舗閉鎖損失	⁵ 151,622	⁵ 282,007
その他	35,383	90,296
特別損失合計	400,659	587,712
税引前当期純損失()	751,483	1,192,904
法人税、住民税及び事業税	19,945	22,754
法人税等合計	19,945	22,754
当期純損失()	771,429	1,215,658

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品					
期首商品たな卸高		-		403,639	
当期商品仕入高		-		11,684,757	
計		-		12,088,397	
期末商品たな卸高		-		284,957	
当期商品原価		-		11,803,439	90.8
労務費		-		565,696	4.4
経費	*	-		623,908	4.8
当期売上原価		-		12,993,044	100.0

(注) 経費の主な内訳は以下の通りであります。

		前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
賃借料			-	418,509	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,251,820	1,761,692
当期変動額		
新株の発行	509,872	561,580
当期変動額合計	509,872	561,580
当期末残高	1,761,692	2,323,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,275,318	1,785,190
当期変動額		
新株の発行	509,872	550,820
当期変動額合計	509,872	550,820
当期末残高	1,785,190	2,336,010
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
会社分割による増加	-	88,289
当期変動額合計	-	88,289
当期末残高	-	88,289
資本剰余金合計		
前期末残高	1,275,318	1,785,190
当期変動額		
新株の発行	509,872	550,820
会社分割による増加	-	88,289
当期変動額合計	509,872	639,109
当期末残高	1,785,190	2,424,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,139,617	2,911,046
当期変動額		
当期純損失()	771,429	1,215,658
当期変動額合計	771,429	1,215,658
当期末残高	2,911,046	4,126,705
利益剰余金合計		
前期末残高	2,139,617	2,911,046
当期変動額		
当期純損失()	771,429	1,215,658
当期変動額合計	771,429	1,215,658
当期末残高	2,911,046	4,126,705

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	11,636	12,252
当期変動額		
自己株式の取得	616	49
当期変動額合計	616	49
当期末残高	12,252	12,302
株主資本合計		
前期末残高	375,884	623,583
当期変動額		
新株の発行	1,019,745	1,112,400
当期純損失()	771,429	1,215,658
自己株式の取得	616	49
会社分割による増加	-	88,289
当期変動額合計	247,699	15,019
当期末残高	623,583	608,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,462	1,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,084	1,115
当期変動額合計	5,084	1,115
当期末残高	1,621	2,737
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,114	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,114	-
当期変動額合計	1,114	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,577	1,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,199	1,115
当期変動額合計	6,199	1,115
当期末残高	1,621	2,737

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	380,461	621,961
当期変動額		
新株の発行	1,019,745	1,112,400
当期純損失()	771,429	1,215,658
自己株式の取得	616	49
会社分割による増加	-	88,289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,199	1,115
当期変動額合計	241,499	16,134
当期末残高	621,961	605,826

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において、644,754千円の経常損失を計上した結果、3期連続して経常損失となりました。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。</p> <p>「収益力の強化」</p> <p>(1) ホテル部門</p> <p>当事業年度において、ホテル部門は営業損失となりましたが、平成19年1月にチャペルが完成したこと及びブライダルフェアの開催等の施策の効果により、平成19年11月及び12月につきましては、単月収支がプラス及び損益が黒字となりました。また、ブライダルの予約状況も順調に推移しており、今後におけるホテル部門については黒字化の目処が立ってきました。黒字化をより確実にするためには、婚礼の閑散期対策として、企業宴会の獲得等、宴会部門の営業力強化が現状の最重要課題であります。</p> <p>経営全般といたしましては、ホテル部門の黒字化の目処が立ってきたことにより、ホテル部門以外の卸売事業及び外食部門で本社経費を補うだけの利益を計上することが課題であります。つきましては、下記の施策により、平成21年3月期以降の営業黒字を計画しております。</p> <p>(2) 卸売事業</p> <p>現状、平成18年12月に立ち上げた「ブランド開発部」における外食店舗等のブランドを活用した商品開発及び「原料の販売部門」における売上総利益率の改善に注力しております。</p> <p>このことから、今までのビジネスモデルであった卸売事業に加え、高利益が見込まれる加工商品の販売によって、利益率の改善を図っております。また、平成19年12月1日付にて、卸売事業の立て直しに注力すべく、代表取締役社長であった佐藤勝弘が取締役副社長兼卸売事業本部長として卸売事業に専念しております。この新体制のもと、旧来からの売上総利益率の低い取引を縮小し、畜産加工品等の売上総利益率の高い商品の中食・外食産業など広くマーケットに販売することで、売上総利益率の改善を進めております。</p> <p>このような施策の効果により、当事業年度の下半期においては、売上総利益率が改善したことから、営業黒字となりました。今後におきましても、上記施策を継続・徹底することにより、収益力の強化に努めてまいります。</p>	<p>当社は、当事業年度において、658,752千円の経常損失を計上した結果、4期連続の経常損失となりました。また資金面においては、主要金融機関に対して借入金の返済条件の変更を要請・実施しました。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。</p> <p>「収益力の強化」</p> <p>(1) 効率的経営の実施</p> <p>当事業年度におきましては、各事業部門ともに収益改善に努め、一定の成果が見られたほか、平成20年11月より、安定して高収益が見込める給食事業を開始したことにより、これまでの課題であった事業部門の収益が全社費用（主に当社管理部門に係る費用）をカバーできないという状況が改善し、収益構造を変革いたしました。</p> <p>今後におきましては、各事業部門の収益改善に加え、給食事業部門における安定した収益が期待できるため、営業黒字を達成できるものと見込んでおります。また、外食店舗の一部譲渡及び不採算店舗の閉鎖等によりブランドが集約されたことにより、今後は、より経営資源を集中させ、効率的な経営を実施してまいります。</p> <p>なお、各事業部門におきましては、下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。</p> <p>(2) 卸売事業</p> <p>卸売事業におきましては、需要が伸び悩むなか、減収減益となりましたが、取扱品種の幅を広げ、販路拡大に向け取り組んだほか、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施したことにより、大半の品種販売において粗利益率が改善されました。</p> <p>今後におきましても、上記施策を継続的に実施し、また、ペットフード商材の取扱及び販路の拡大や東アジアのマーケットへの輸出事業など新たな事業を確立させ、多方面から収益を確保できる体制を構築してまいります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 外食部門(不採算店舗について)</p> <p>当事業年度の後半期においては、不採算店舗の撤退等のリストラクチャリングの効果もあり営業黒字となりました。今後におきましても、早期の不採算店舗の撤退、転貸及び売却等のリストラクチャリングを断行し、外食部門の利益最大化を実現する予定であります。当事業年度においては3店舗の売却、5店舗の閉鎖及び7店舗の転貸を実施しております。また、経営改善により「かなべ千日前店」「げん家東住吉店」等の不採算店舗について黒字化の目処が立っております。現状、一部の不採算店舗で営業損失を計上しているため、この不採算店舗の撤退等をすすめることにより、平成21年3月期におきましては、営業利益に大きく貢献できる見込みであります。</p> <p>さらに、当該リストラクチャリングの断行と同時に当社が強みを持つブランドへの資源集中を図ることで、収益の改善に努めてまいります。</p> <p>(4) 関係会社事業の見直し</p> <p>株式会社関西村さ來</p> <p>不採算店舗の改善が重要課題であります。当事業年度において、2店舗の撤退を行いました。今後、不採算店舗の利益改善のため営業時間の見直し(ランチ営業を止め、ディナータイムの営業に特化する)等、効率の良い店舗運営を行うのと同時に、抜本的な業態変更並びに退店等を実施することで収益改善を図ってまいります。</p> <p>OX(H.K.)COMPANY LIMITED</p> <p>当事業年度においては、本部事務所の移転等本部費の経費圧縮や不採算店舗2店舗を退店する等、収益改善に努めたため、営業利益においては、黒字転換しております。(為替差損の発生により当期純損失となりました。)今後も不採算店舗の収益改善に努めるとともに撤退等の決定を迅速に行うことで、利益率の上昇を図ってまいります。また、今後につきましては、新規出店等へ資源を集中させることで、収益力の強化を図ってまいります。</p> <p>(5) 固定費の削減</p> <p>当社は平成18年8月の合併以降、本部経費につきましては大幅なスリム化を断行してまいりました。合併当初に比べ本部費につきましては、大幅に経費圧縮を達成しておりますが、今後更に、効率的な人材配置による人件費の圧縮を実施し、収益力の改善を図ってまいります。</p>	<p>(3) 外食部門</p> <p>当事業年度におきましては、不採算店舗の閉鎖やコストコントロールの徹底等により、営業利益が改善されました。また、上記に加え、一部店舗の譲渡に伴い、ブランドが集約されることにより、効率的な運営組織が構築できつつあります。</p> <p>また、今後におきましては、不況等の影響により、依然として厳しい状況が続くと予測されますが、更にメニュー及びサービスにおける品質の向上に注力し、独自性を発揮しつつ、持続的に顧客から支持される店舗にすべく取り組んでまいります。</p> <p>(4) ホテル部門</p> <p>ホテル部門におきましては、独自スタイルの訴求による認知度の上昇に伴い、宿泊をはじめ、婚礼・宴会等の利用者が増加した結果、前年同期と比較して売上高・営業損益とも大幅に改善しております。今後におきましては、お客様のニーズに応えた商品プランの作成、サービスの提供に注力するとともに、効率的な人材配置による人件費の圧縮に取り組んでまいります。</p> <p>(5) 給食事業</p> <p>事業の開始以降、堅調に推移しており、着実に収益に寄与しております。今後におきましては、営業拠点の拡大及び営業力の強化により、受託施設数の増加に向け取り組んでまいります。また、商材の調達やメニューの開発において、従来培ったノウハウを活用することで、提供商品(給食)における付加価値を創出し、クオリティの向上を図ってまいります。以上の取り組みにより、他社との差別化を図り、安定的に収益確保できる事業として基盤を固めてまいります。</p> <p>(6) 固定費の削減</p> <p>当社は平成18年8月の合併以降、本部経費につきましては継続的にスリム化を断行しております。また、新事業の開始以降におきましても、営業所の統廃合を行うなど、経費の圧縮に努めてまいりました。今後更に、効率的な人材配置による人件費の圧縮等を実施し、収益力の改善を図ってまいります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>「財務体質の強化」</p> <p>当社は、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、平成20年4月28日を払込期日とする第三者割当による増資を行いました。これにより、株主資本が413,000千円（資本金206,500千円、資本準備金206,500千円）増加しております。</p> <p>さらに、当社は株主資本の増強及び安定的経営基盤を構築するため、平成20年6月5日を払込期日とする第三者割当増資を行いました。これにより、株主資本が699,400千円（資本金355,080千円、資本準備金344,320千円）増加しております。</p> <p>当該施策を達成することにより、「収益力の強化」及び「財務体質の強化」を実現し、主要金融機関等からの信頼を回復し長期安定資金を確保する予定であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>「財務体質の強化」</p> <p>当社は、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、当事業年度に第三者割当による増資を行いました。これにより、株主資本が1,112,400千円（資本金561,580千円、資本準備金550,820千円）増加しております。また、当面の資金の安定化を図るため、主要金融機関等の協力のもと、借入金の返済条件の変更（元金の返済を6ヶ月間猶予するもの。）を実施いたしました。今後については、当社の資金の状況を鑑み、返済条件等につき、引き続き主要金融機関等と協議していく予定であります。さらに、当社の親会社からは資金支援を受けており、今後も継続的に支援を受ける予定であります。</p> <p>しかし、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 (1) 商品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 商品・未着商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～44年 構築物 15年 機械及び装置 7～9年 工具器具備品 5～20年 なお、当社が経営する「堂島ホテル」は、平成30年1月8日までの定期建物転賃貸借契約を締結しているため、耐用年数については、当該契約期間内としております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は、軽微であります。	(1) 商品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ20,979千円増加しております。 (2) 貯蔵品 同左 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～44年 構築物 15年 機械及び装置 7～9年 工具、器具及び備品 5～20年 なお、当社が経営する「堂島ホテル」は、平成30年1月8日までの定期建物転賃貸借契約を締結しているため、耐用年数については、当該契約期間内としております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>8. リース取引の処理方法</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。 これによる影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 株式交付費 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>1. 販売促進費の計上区分</p> <p>従来、外食店舗において販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費の「販売促進費」として計上しておりましたが、当事業年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、販売促進を目的とした割引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格を持っていた当該販売促進費が、売上値引としての性格がより強くなってきたことにより、売上高を適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ382,929千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>2. 荷造運賃の計上区分</p> <p>従来、外食各店舗への配送等に係る諸費用の仕入先への経費負担分については、営業外収益の「その他」(雑収入)として計上しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費の「荷造運賃」より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、外食各店舗への配送等を当社が運送会社に一括して委託することにより、配送等の諸費用を削減するとともに、その費用を納品実績に応じて仕入先から回収していることから、「荷造運賃」の当社負担額を適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費、営業損失はそれぞれ99,406千円減少しておりますが、経常損失、税引前当期純損失への影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は49,371千円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当期末残高13,105千円)は、資産の総額の100分の1以下となっているため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「店舗閉鎖損失」の金額は33,804千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において、「商品」「未着商品」として掲記されていたものは、当期から「商品」に一括掲記しております。 なお、「商品」に含まれる「未着商品」は53,068千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「株式交付費償却」の金額は25,226千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「支払手数料」の金額は8,866千円であります。</p> <p>3. 当期より新たに給食事業が加わったことにより、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「売上原価明細書」を作成いたしました。当期の区分に従った前期の「売上原価明細書」は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区 分</th> <th style="text-align: right;">金 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期首商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">815,599</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,983,978</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,799,578</td> </tr> <tr> <td>期末商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">403,639</td> </tr> <tr> <td>当期商品原価</td> <td style="text-align: right;">16,395,938</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">690,753</td> </tr> <tr> <td>当期売上原価</td> <td style="text-align: right;">17,086,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前期における「経費」の主な内訳は、以下の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">賃借料 418,509千円</p>	区 分	金 額 (千円)	商品		期首商品たな卸高	815,599	当期商品仕入高	15,983,978	計	16,799,578	期末商品たな卸高	403,639	当期商品原価	16,395,938	労務費	-	経費	690,753	当期売上原価	17,086,691
区 分	金 額 (千円)																				
商品																					
期首商品たな卸高	815,599																				
当期商品仕入高	15,983,978																				
計	16,799,578																				
期末商品たな卸高	403,639																				
当期商品原価	16,395,938																				
労務費	-																				
経費	690,753																				
当期売上原価	17,086,691																				

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">222,287千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,430,822千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">342,714千円</td></tr> <tr><td>未着商品</td><td style="text-align: right;">22,899千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">440,275千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">720,946千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14,316千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">964,178千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">167,291千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">4,325,731千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,107,503千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">468,904千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">466,288千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定社債</td><td style="text-align: right;">155,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">225,000千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18,445千円</td></tr> <tr><td>長期割賦未払金</td><td style="text-align: right;">41,436千円</td></tr> <tr><td>関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td><td style="text-align: right;">190,621千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,673,198千円</td></tr> </table>	現金及び預金	222,287千円	売掛金	1,430,822千円	商品	342,714千円	未着商品	22,899千円	建物	440,275千円	土地	720,946千円	投資有価証券	14,316千円	保証金	964,178千円	保険積立金	167,291千円	計	4,325,731千円	短期借入金	1,107,503千円	1年内返済予定長期借入金	468,904千円	長期借入金	466,288千円	1年内償還予定社債	155,000千円	社債	225,000千円	未払金	18,445千円	長期割賦未払金	41,436千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	190,621千円	計	2,673,198千円	<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">20,122千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">15,313千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">33,938千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">469,770千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,595千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">720,946千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">41,410千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">136,775千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">822,037千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,262,909千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">605,315千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18,445千円</td></tr> <tr><td>関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td><td style="text-align: right;">252,914千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">155,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">400,366千円</td></tr> <tr><td>長期割賦未払金</td><td style="text-align: right;">22,991千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,025,033千円</td></tr> </table>	現金及び預金	20,122千円	商品	15,313千円	未収入金	33,938千円	建物	469,770千円	構築物	2,595千円	土地	720,946千円	借地権	41,410千円	保険積立金	136,775千円	差入保証金	822,037千円	計	2,262,909千円	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	605,315千円	未払金	18,445千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	252,914千円	1年内償還予定の社債	155,000千円	社債	70,000千円	長期借入金	400,366千円	長期割賦未払金	22,991千円	計	2,025,033千円
現金及び預金	222,287千円																																																																												
売掛金	1,430,822千円																																																																												
商品	342,714千円																																																																												
未着商品	22,899千円																																																																												
建物	440,275千円																																																																												
土地	720,946千円																																																																												
投資有価証券	14,316千円																																																																												
保証金	964,178千円																																																																												
保険積立金	167,291千円																																																																												
計	4,325,731千円																																																																												
短期借入金	1,107,503千円																																																																												
1年内返済予定長期借入金	468,904千円																																																																												
長期借入金	466,288千円																																																																												
1年内償還予定社債	155,000千円																																																																												
社債	225,000千円																																																																												
未払金	18,445千円																																																																												
長期割賦未払金	41,436千円																																																																												
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	190,621千円																																																																												
計	2,673,198千円																																																																												
現金及び預金	20,122千円																																																																												
商品	15,313千円																																																																												
未収入金	33,938千円																																																																												
建物	469,770千円																																																																												
構築物	2,595千円																																																																												
土地	720,946千円																																																																												
借地権	41,410千円																																																																												
保険積立金	136,775千円																																																																												
差入保証金	822,037千円																																																																												
計	2,262,909千円																																																																												
短期借入金	500,000千円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	605,315千円																																																																												
未払金	18,445千円																																																																												
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	252,914千円																																																																												
1年内償還予定の社債	155,000千円																																																																												
社債	70,000千円																																																																												
長期借入金	400,366千円																																																																												
長期割賦未払金	22,991千円																																																																												
計	2,025,033千円																																																																												
<p>* 2 . 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">流動資産</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">107,905千円</td></tr> <tr><td>立替金(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">17,886千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">143,320千円</td></tr> <tr><td>未収収益(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">5,595千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">18,488千円</td></tr> <tr><td colspan="2">流動負債</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">794,344千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	107,905千円	立替金(流動資産の「その他」)	17,886千円	短期貸付金	143,320千円	未収収益(流動資産の「その他」)	5,595千円	未収入金	18,488千円	流動負債		買掛金	794,344千円	短期借入金	500,000千円	<p>* 2 . 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">流動資産</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">63,108千円</td></tr> <tr><td>立替金(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">16,203千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">83,320千円</td></tr> <tr><td>未収収益(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">5,047千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">32,984千円</td></tr> <tr><td>仮払金(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">3,185千円</td></tr> <tr><td colspan="2">流動負債</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	63,108千円	立替金(流動資産の「その他」)	16,203千円	短期貸付金	83,320千円	未収収益(流動資産の「その他」)	5,047千円	未収入金	32,984千円	仮払金(流動資産の「その他」)	3,185千円	流動負債		短期借入金	500,000千円																																								
流動資産																																																																													
売掛金	107,905千円																																																																												
立替金(流動資産の「その他」)	17,886千円																																																																												
短期貸付金	143,320千円																																																																												
未収収益(流動資産の「その他」)	5,595千円																																																																												
未収入金	18,488千円																																																																												
流動負債																																																																													
買掛金	794,344千円																																																																												
短期借入金	500,000千円																																																																												
流動資産																																																																													
売掛金	63,108千円																																																																												
立替金(流動資産の「その他」)	16,203千円																																																																												
短期貸付金	83,320千円																																																																												
未収収益(流動資産の「その他」)	5,047千円																																																																												
未収入金	32,984千円																																																																												
仮払金(流動資産の「その他」)	3,185千円																																																																												
流動負債																																																																													
短期借入金	500,000千円																																																																												

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(3名)</td> <td style="text-align: right;">433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)まだん</td> <td style="text-align: right;">117,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)豆乃屋</td> <td style="text-align: right;">49,689千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,980千円</td> </tr> </table>	従業員(3名)	433千円	(株)まだん	117,858千円	(株)豆乃屋	49,689千円	計	167,980千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(1名)</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)まだん</td> <td style="text-align: right;">36,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,709千円</td> </tr> </table>	従業員(1名)	209千円	(株)まだん	36,500千円	計	36,709千円
従業員(3名)	433千円														
(株)まだん	117,858千円														
(株)豆乃屋	49,689千円														
計	167,980千円														
従業員(1名)	209千円														
(株)まだん	36,500千円														
計	36,709千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																
<p>* 2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">141,578千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,876千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,550千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">423千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗・ホテル資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、その他</td> <td>大阪市北区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産を営業単位(店舗・ホテル)ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗・ホテル資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失(213,229千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物171,426千円、工具器具備品2,483千円、その他39,319千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、ホテル資産については、正味売却可能価額により測定しており、その価額は売却見込額により算定しております。また、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p> <p>* 5 . 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">撤去・改修費</td> <td style="text-align: right;">69,608千円</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td style="text-align: right;">47,167千円</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">23,883千円</td> </tr> <tr> <td>保証金解約損</td> <td style="text-align: right;">5,597千円</td> </tr> <tr> <td>退去予告家賃</td> <td style="text-align: right;">4,120千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,246千円</td> </tr> </table>	建物	141,578千円	構築物	179千円	工具器具備品	26,876千円	土地	9,550千円	工具器具備品	423千円	用途	種類	場所	店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具器具備品、その他	大阪市北区他	撤去・改修費	69,608千円	解約違約金	47,167千円	仲介手数料	23,883千円	保証金解約損	5,597千円	退去予告家賃	4,120千円	その他	1,246千円	<p>* 1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">20,979千円</p> <p>* 2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,968千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">490千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,690千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,069千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗・ホテル資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具及び備品、その他</td> <td>大阪市北区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産を営業単位(店舗・ホテル)ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗・ホテル資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失154,872千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物136,183千円、工具、器具及び備品1,608千円、その他17,080千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.3%で割引いて算定しております。なお、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p> <p>* 5 . 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証金解約損</td> <td style="text-align: right;">85,314千円</td> </tr> <tr> <td>撤去・改修費</td> <td style="text-align: right;">83,146千円</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td style="text-align: right;">50,573千円</td> </tr> <tr> <td>退去予告家賃</td> <td style="text-align: right;">47,878千円</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">2,420千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,674千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">282,007千円</td> </tr> </table>	建物	4,968千円	構築物	232千円	工具、器具及び備品	490千円	計	5,690千円	建物	1,069千円	構築物	113千円	工具、器具及び備品	10千円	計	1,194千円	用途	種類	場所	店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具器具及び備品、その他	大阪市北区他	保証金解約損	85,314千円	撤去・改修費	83,146千円	解約違約金	50,573千円	退去予告家賃	47,878千円	仲介手数料	2,420千円	その他	12,674千円	計	282,007千円
建物	141,578千円																																																																
構築物	179千円																																																																
工具器具備品	26,876千円																																																																
土地	9,550千円																																																																
工具器具備品	423千円																																																																
用途	種類	場所																																																															
店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具器具備品、その他	大阪市北区他																																																															
撤去・改修費	69,608千円																																																																
解約違約金	47,167千円																																																																
仲介手数料	23,883千円																																																																
保証金解約損	5,597千円																																																																
退去予告家賃	4,120千円																																																																
その他	1,246千円																																																																
建物	4,968千円																																																																
構築物	232千円																																																																
工具、器具及び備品	490千円																																																																
計	5,690千円																																																																
建物	1,069千円																																																																
構築物	113千円																																																																
工具、器具及び備品	10千円																																																																
計	1,194千円																																																																
用途	種類	場所																																																															
店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具器具及び備品、その他	大阪市北区他																																																															
保証金解約損	85,314千円																																																																
撤去・改修費	83,146千円																																																																
解約違約金	50,573千円																																																																
退去予告家賃	47,878千円																																																																
仲介手数料	2,420千円																																																																
その他	12,674千円																																																																
計	282,007千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	50	3	-	54
合計	50	3	-	54

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	54	0	-	54
合計	54	0	-	54

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(850株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当ありません。 (イ)無形固定資産 該当ありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	6,664	5,880		784	建物	5,038	4,957		80
工具器具備品	720,889	414,352	117,874	188,662	車輛及び運搬具	3,850	1,119		2,730
ソフトウェア	36,148	19,903	6,317	9,926	工具、器具及び備品	634,258	369,444	141,696	123,117
合計	763,701	440,136	124,191	199,373	ソフトウェア	36,148	21,702	6,317	8,128
					合計	679,294	397,224	148,014	134,056
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			126,107千円		1年内			88,590千円	
1年超			162,998千円		1年超			73,460千円	
合計			289,106千円		合計			162,050千円	
リース資産減損勘定の残高			83,083千円		リース資産減損勘定の残高			53,070千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			175,954千円		支払リース料			155,352千円	
リース資産減損勘定の取崩額			43,260千円		リース資産減損勘定の取崩額			42,341千円	
減価償却費相当額			160,528千円		減価償却費相当額			103,023千円	
支払利息相当額			15,631千円		支払利息相当額			10,520千円	
減損損失			37,050千円		減損損失			14,738千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,066,502千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">113,892千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,942千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">213,681千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,726千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">116,010千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,455千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,049千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,577,260千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,577,260千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,089千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,089千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,089千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">39.6%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,066,502千円	関係会社株式評価損	113,892千円	未払事業所税	7,942千円	減損損失	213,681千円	会員権評価損	7,726千円	貸倒引当金	116,010千円	賞与引当金	4,455千円	その他	47,049千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,577,260千円	評価性引当額	1,577,260千円	<hr/>		繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,089千円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,089千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	1,089千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	2.6%	評価性引当額の増減	39.6%	その他	0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,479,306千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">123,240千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,383千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">176,386千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,726千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">145,878千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,391千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,761千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,013,073千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,013,073千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,479,306千円	関係会社株式評価損	123,240千円	未払事業所税	8,383千円	減損損失	176,386千円	会員権評価損	7,726千円	貸倒引当金	145,878千円	賞与引当金	5,391千円	その他	66,761千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,013,073千円	評価性引当額	2,013,073千円	<hr/>		繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	- 千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	- 千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	1.9%	評価性引当額の増減	39.9%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9%
税務上の繰越欠損金	1,066,502千円																																																																																																								
関係会社株式評価損	113,892千円																																																																																																								
未払事業所税	7,942千円																																																																																																								
減損損失	213,681千円																																																																																																								
会員権評価損	7,726千円																																																																																																								
貸倒引当金	116,010千円																																																																																																								
賞与引当金	4,455千円																																																																																																								
その他	47,049千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	1,577,260千円																																																																																																								
評価性引当額	1,577,260千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	1,089千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	1,089千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債の純額	1,089千円																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																																								
住民税均等割	2.6%																																																																																																								
評価性引当額の増減	39.6%																																																																																																								
その他	0.3%																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	1,479,306千円																																																																																																								
関係会社株式評価損	123,240千円																																																																																																								
未払事業所税	8,383千円																																																																																																								
減損損失	176,386千円																																																																																																								
会員権評価損	7,726千円																																																																																																								
貸倒引当金	145,878千円																																																																																																								
賞与引当金	5,391千円																																																																																																								
その他	66,761千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	2,013,073千円																																																																																																								
評価性引当額	2,013,073千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
繰延税金負債合計	- 千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	- 千円																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																								
住民税均等割	1.9%																																																																																																								
評価性引当額の増減	39.9%																																																																																																								
その他	0.2%																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9%																																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成20年11月1日付で、株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割により、給食事業を承継いたしました。当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき会計処理を行った結果、逆取得に該当するため、財務諸表上は持分プーリング法に準じた処理を適用いたしました。

(持分プーリング法適用)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業	
名称	シンワオックス株式会社(当社)
事業の内容	食肉卸売業及び外食・ホテル事業
被結合企業	
名称	株式会社Persons Bridge
事業の内容	給食事業

(2) 企業結合の目的

卸売事業及び外食・ホテル事業においては、少子高齢化及び食の多様化が進むなか、「食」に関わる事業において、事業シナジーを最大限に発揮させるため。また、給食事業においては、当社のもつノウハウを最大限に生かすことで、独自性を発揮し、他社と差別化を図ることにより規模の拡大と競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成20年11月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を承継会社とし、株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割
 結合後企業の名称 シンワオックス株式会社

(5) 議決権のある株式の交換比率及びその算定方法、交付株式数

交換比率 株式会社Persons Bridge株式1株に対し、シンワオックス株式会社株式133,053株
 算定方法 主として第三者機関の算定結果を参考に当事者間において決定しました。
 交付株式数 普通株式 95,000,000株

(6) 企業結合後の議決権比率

シンワオックス株式会社：株式会社Persons Bridge = 37.3%：62.7%

(7) 財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間

平成20年11月1日から平成21年3月31日まで

(8) 被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳

流動資産	360,960千円
固定資産	14,870千円
繰延資産	-千円
資産合計	375,831千円
流動負債	287,542千円
固定負債	-千円
純資産	88,289千円
負債合計	375,831千円

(9) 会計処理方法の統一及び企業結合前の取引等の消去の内容、並びに企業結合に要した支出額及びその科目名

会計処理方法の統一

該当事項はありません。

企業結合前の取引等の消去の内容

該当事項はありません。

企業結合に要した支出額及びその科目名

該当事項はありません。

(10) 企業結合の結果、処分することが決定された重要な事業はありません。

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	15.65円	1株当たり純資産額	4.00円
1株当たり当期純損失金額	23.39円	1株当たり当期純損失金額	13.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	771,429	1,215,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	771,429	1,215,658
期中平均株式数(千株)	32,981	93,345
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法280条ノ19の規定による新株引受権方式ストックオプション(目的となる株式の数31,000株) 平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数2,625,000株) なお、概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数2,587,500株) なお、概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>第三者割当による新株式発行</p> <p>1. 当社は平成20年4月10日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、平成20年4月28日に払込が完了した結果、資本金は1,968,192千円となっております。</p> <p>発行新株式 5,900,000株 発行価額 1株につき70円 発行価額の総額 413,000,000円 資本組入額 1株につき35円 申込期日 平成20年4月28日 払込完了日 平成20年4月28日 新株券交付日 上記払込実行日 割当先 グローバルファンド第1号投資事業組合 割当株式数 5,900,000株</p> <p>新株式の継続所有等の取決めにに関する事項 当社は割当先に対し、割当新株式の発行日(平成20年4月28日)から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約をいただいております。</p> <p>増資調達資金の使途 借入金の返済及び運転資金に充当する予定であります。</p> <p>増資前発行済株式総数 39,791,750株 増資による増加株式数 5,900,000株 増資後発行済株式総数 45,691,750株</p> <p>2. 当社は平成20年5月19日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、平成20年6月5日に払込が完了した結果、資本金は2,323,272千円となっております。</p> <p>発行新株式 10,760,000株 発行価額 1株につき65円 発行価額の総額 699,400,000円 (発行価額の総額のうち299,650,000円は、金銭以外の財産の現物出資による払込の方法により割り当てる。)</p> <p>資本組入額 1株につき33円 申込期日 平成20年6月5日 払込完了日 平成20年6月5日 新株券交付日 上記払込実行日 割当先 グローバルファンド第1号投資事業組合 割当株式数 10,760,000株</p> <p>新株式の継続所有等の取決めにに関する事項 当社は割当先に対し、割当新株式の発行日(平成20年6月5日)から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約をいただいております。</p> <p>増資調達資金の使途 借入金の返済、運転資金及び将来的な収益確保のための投資に充当する予定であります。なお、当該投資につきましては現時点において具体的な計画は確定しておりません。</p> <p>増資前発行済株式総数 45,691,750株 増資による増加株式数 10,760,000株 増資後発行済株式総数 56,451,750株</p>	<p>1. 固定資産の譲渡</p> <p>当社は平成21年4月30日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議し、平成21年5月15日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社は、経営の重要課題として「収益力の強化」と「財務体質の強化」を掲げ、各施策を実施してまいりました。今般、株式会社と協議の末、該店舗の資産を譲渡し、当社において経営資源を集中させ、収益力の強化を図るとともに、資産の流動化を行うことで財務体質の改善を図るものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 商号 株式会社まだん 代表者 趙 成徹 所在地 大阪市北区堂島浜二丁目1番29号 資本金 10,000千円</p> <p>(3) 譲渡資産の内容 当社が運営する外食店舗12店舗における資産 建物 工具器具備品</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成21年5月15日</p> <p>(5) 譲渡価格 157,616千円</p> <p>2. 当社は、平成19年6月28日に太平エージェンシー株式会社と「事業譲渡契約書」を締結いたしました。平成21年1月8日付にて、太平エージェンシー株式会社の代理人より、当該契約に義務違反があるものとして1店舗の譲渡を無効とし当該店舗を返却する旨の「通知書」を受け取りました。両社にて当該内容につき協議を行った結果、91,026千円から108,639千円の間で当社の支払義務が生じることとなりました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,773,143	1,364	260,918 (194,071)	3,513,589	1,513,267	187,958	2,000,321
構築物	63,531	-	41,584 (10,905)	21,947	12,928	3,466	9,018
機械及び装置	16,340	-	1,735 (435)	14,604	11,811	593	2,793
車輛運搬具	-	11,019	-	11,019	8,215	568	2,804
工具、器具及び備品	442,992	11,199	18,380 (6,179)	435,811	382,146	27,280	53,665
土地	720,946	-	-	720,946	-	-	720,946
有形固定資産計	5,016,955	22,283	321,319 (211,592)	4,717,918	1,928,369	219,867	2,789,549
無形固定資産							
借地権	41,410	-	-	41,410	-	-	41,410
ソフトウェア	48,474	9,814	1,197 (1,197)	57,090	34,892	9,858	22,198
その他	13,705	577	-	14,282	248	58	14,034
無形固定資産計	103,589	10,391	1,197 (1,197)	112,783	35,140	9,917	77,642
長期前払費用	88,295	438	28,714	60,020	26,944	6,783	33,075
繰延資産							
株式交付費	130,277	197,150	-	327,427	128,847	101,603	198,579
繰延資産計	130,277	197,150	-	327,427	128,847	101,603	198,579

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上による取得価額の減少額であります。

2. 当期増加の主なものは次のとおりであります。

建物 とりひめ京橋店舗改修 844千円ほか
 車輛運搬具 給食事業承継社有車 9,719千円ほか
 工具、器具及び備品 給食事業承継事務機器等 6,224千円ほか

3. 当期減少の主なものは次のとおりであります。

建物 牛太郎直営店舗売却、除却 62,517千円ほか
 構築物 牛太郎直営店舗売却、除却 30,068千円ほか
 工具、器具及び備品 牛太郎直営店舗売却、除却 9,158千円ほか

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	291,638	74,338	5,638	4,174	356,164
賞与引当金	10,962	15,919	10,962	-	15,919

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主に洗替えによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,854
預金	
当座預金	25,358
普通預金	38,758
定期預金	20,122
郵便貯金	311
小計	84,549
合計	111,404

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)西原商会	1,195
(株)ジェイオーディ	450
ダートコーヒー(株)	142
合計	1,788

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	1,788
合計	1,788

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ベストライフ	255,575
(株)イツキサウスフード	147,015
ダイリキ(株)	29,146
(株)マルキョウ	23,136
(株)牛長	20,457
その他	629,416
合計	1,104,748

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
1,734,295	17,619,668	18,249,216	1,104,748	94.3	29.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額(千円)
牛肉	153,635
豚肉	34,580
加工品	24,131
店舗・施設用食材	74,321
牛内臓肉	51,357
合計	338,026

ホ．貯蔵品

区分	金額(千円)
店舗・ホテル・施設備品	21,309
調査問合表	571
航空券	195
収入印紙	248
その他	101
合計	22,425

固定資産

イ．関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
OX(H.K.) COMPANY LIMITED	280,000
(株)関西村さ来	21,000
(株)まだん	8,670
合計	309,670

ロ．差入保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借契約金	1,490,362
事務所賃借契約金	21,344
社宅賃借契約金	5,263
営業差入保証金	1,000

区分	金額(千円)
駐車場保証金	1,887
その他	340
合計	1,520,198

流動負債

イ.買掛金

相手先	金額(千円)
(株)加ト吉	794,020
(株)ギフト	34,475
(株)広栄	33,713
(株)アラカルトフーズ	29,614
(株)八光食品	27,609
(株)ウスネフード	21,915
その他	443,610
合計	1,384,960

ハ.短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)Persons Bridge	500,000
(株)加ト吉	360,000
(株)ベストライフ	150,000
合計	1,010,000

ニ.1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)K K 食品	457,177
商工組合中央金庫	118,195
(株)北陸銀行	107,420
(株)愛媛銀行	63,658
(株)滋賀銀行	58,540
その他	301,062
合計	1,106,053

ホ.未払金

区分	金額(千円)
給与手当	403,122
1年以内に返済予定の割賦未払金	209,627
関税	226,151
社会保険料	27,239

区分	金額(千円)
その他	693,939
合計	1,560,080

固定負債
 長期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	147,125
(株)村さ来本社	96,531
(株)北陸銀行	56,500
(株)関西アーバン銀行	35,000
(株)紀陽銀行	33,350
その他	36,860
合計	405,366

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
名義書換手数料 新券交付手数料	無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 当社ホームページ http://www.shinwa-ox.com/ に掲載しております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)「単元未満株主の権利制限」について、当社定款にて以下のとおり定めております。

当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主(実質株主を含む、以下同じ)の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社Persons Bridgeであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月2日近畿財務局長に提出

事業年度（第33期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日近畿財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第34期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月28日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成21年6月12日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年6月10日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年7月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（売上高に影響を与える吸収分割の決定）に基づく臨時報告書であります。

平成20年7月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（純資産に影響を与える取立不能又は取立遅延の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成20年8月11日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成20年10月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年11月4日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年11月5日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月16日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成21年5月20日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月12日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年9月8日近畿財務局長に提出

平成20年7月29日提出の臨時報告書(売上高に影響を与える吸収分割の決定)に係る訂正報告書であります。

(7) 有価証券届出書(第三者割当による増資)及びその添付書類

平成20年4月10日近畿財務局長に提出

平成20年5月19日近畿財務局長に提出

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

平成20年4月11日近畿財務局長に提出

平成20年4月10日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月28日

シンワオックス株式会社

取締役会 御中

さくら萌和監査法人

指定社員 公認会計士 紙谷 将 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松井 年志子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンワオックス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において、672,436千円の経常損失を計上した結果、4期連続して経常損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年4月28日付で発行価額の総額413,000千円、平成20年6月5日付で発行価額の総額699,400千円の第三者割当による新株式発行をそれぞれ実施した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

シンワオックス株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 植田 益司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平塚 博路 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンワオックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は5期連続の経常損失であり、また資金面においては、主要金融機関に対して借入金の返済条件の変更を要請・実施している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については、当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は太平洋エージェンシー株式会社に対し、過年度の事業譲渡契約に関して契約義務違反があるものとして、91,026千円から108,639千円の間で支払義務が生じることとなった。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シンワオックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シンワオックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月28日

シンワオックス株式会社

取締役会 御中

さくら萌和監査法人

指定社員 公認会計士 紙谷 将 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松井 年志子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンワオックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において、644,754千円の経常損失を計上した結果、3期連続して経常損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年4月28日付で発行価額の総額413,000千円、平成20年6月5日付で発行価額の総額699,400千円の第三者割当による新株式発行をそれぞれ実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

シンワオックス株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 植田 益司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平塚 博路 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンワオックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は4期連続の経常損失であり、また資金面においては、主要金融機関に対して借入金の返済条件の変更を要請・実施している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については、当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は太平エージェンシー株式会社に対し、過年度の事業譲渡契約に関して契約義務違反があるものとして、91,026千円から108,639千円の間で支払義務が生じることとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。